

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド

(円コース／ブラジル・リアルコース／豪ドルコース／
アジア通貨コース／米ドルコース)

愛称：インフラプラス (円コース／ブラジル・リアルコース／豪ドルコース／
アジア通貨コース／米ドルコース)

追加型投信／内外／株式

投資信託説明書 (請求目論見書)

2023年12月20日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

※本書は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）、世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）、世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）、世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）及び世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）の募集については、委託会社は、金融商品取引法第 5 条の規定により有価証券届出書を 2023 年 12 月 19 日に関東財務局長に提出しており、2023 年 12 月 20 日にその届出の効力が生じております。

発行者名	:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
代表者の役職・氏名	:	代表取締役社長 菱田 賀夫
本店の所在の場所	:	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	:	該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行(売出)価額の総額】	1
(4)【発行(売出)価格】	2
(5)【申込手数料】	2
(6)【申込単位】	2
(7)【申込期間】	2
(8)【申込取扱場所】	2
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	3
(11)【振替機関に関する事項】	3
(12)【その他】	3
第二部【ファンド情報】	4
第1【ファンドの状況】	4
1【ファンドの性格】	4
2【投資方針】	16
3【投資リスク】	25
4【手数料等及び税金】	30
5【運用状況】	34
第2【管理及び運営】	59
1【申込(販売)手続等】	59
2【換金(解約)手続等】	60
3【資産管理等の概要】	62
4【受益者の権利等】	65
第3【ファンドの経理状況】	67
1【財務諸表】	67
2【ファンドの現況】	117
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	119
第三部【委託会社等の情報】	120
第1【委託会社等の概況】	120
1【委託会社等の概況】	120
2【事業の内容及び営業の概況】	121
3【委託会社等の経理状況】	122
4【利害関係人との取引制限】	144
5【その他】	144
約款	

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）

以下、上記ファンドを総称して、あるいは個別に、「当ファンド」、「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」、「インフラプラス」、「各ファンド」又は「ファンド」という場合があります。また、各ファンドについて「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」を省略しコース名のみで表示する場合があります。

各ファンドは愛称として下記の名称を用いることがあります。

正式名称	愛称
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド （円コース）	インフラプラス（円コース）
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	インフラプラス（ブラジル・リアルコース）
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド （豪ドルコース）	インフラプラス（豪ドルコース）
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド （アジア通貨コース）	インフラプラス（アジア通貨コース）
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド （米ドルコース）	インフラプラス（米ドルコース）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ①追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
- ②三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ③当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて、10兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（※）とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜 3.0%）（※）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

※「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1口単位です。

(7) 【申込期間】

2023年12月20日から2024年6月18日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されません。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。

継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

<振替受益権について>

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

<受益権の取得申込みの方法>

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<申込みコース>

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<受益権の取得申込みの受付の中止等>

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所所有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場所有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。）をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

<スイッチング>

当ファンドは「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」を構成する各ファンドの間において、スイッチング（※）の取扱いを行う場合があります。

<受付不可日>に該当する場合は、スイッチングの取扱いは行いません。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

※スイッチングとは、当ファンドの解約請求日に当該ファンドの解約に係る手取金をもって別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。

<受付不可日>

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、

申込みを受け付けないものとします。
 ニューヨーク証券取引所の休業日
 ルクセンブルク証券取引所の休業日
 ニューヨークの銀行の休業日
 ルクセンブルクの銀行の休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

各ファンドにつき上限 5,000 億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

各ファンド共通

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MR F	特殊型
	内外	不動産投信	E T F	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
	年2回				TOPIX	条件付運用型
	年4回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ショート型/絶対 収益追求型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米				その他 ()
	年12回 (毎月)	欧州				
	日々	アジア				
		オセアニア				
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ				
		中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマージング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経 225	ブル・ベア型
	年2回				TOPIX	条件付運用型
	年4回	日本	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ショ ート型/絶対 収益追求型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月)	北米				その他 ()
	年12回 (毎月)	欧州				
	日々	アジア				
	日々	オセアニア				
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))		アフリカ				
		中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマージン グ				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

- ①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

- ①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7) その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経 225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資

を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3) ロング・ショート型/絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

◆ESG分類：当ファンドはESG投信ではありません。

<ファンドの特色>

1. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業*の株式に投資します。

*ファンドにおけるインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

<具体例>



- 主要投資対象ファンドにおいて米ドル建以外の資産に投資した場合は、原則として対米ドルで為替取引を行います。
- 各ファンドとも、主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- この他、マネープールマザーファンドの受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2. 通貨が異なる5つのコースがあります。

円コース	米ドル建資産*1に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容:米ドル売り 日本円買い
ブラジル・リアルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り ブラジル・リアル買い
豪ドルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り 豪ドル買い
アジア通貨コース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り アジア通貨*2買い
米ドルコース	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容:行いません。

*1:対米ドルでの為替取引を行った米ドル建以外の資産を含みます(以下同じ)。

*2:ファンドにおけるアジア通貨とは、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの均等割合を指します。

販売会社によりお取扱いファンドが異なる場合があります。詳細につきましては販売会社にお問い合わせください。

為替取引・為替ヘッジ及び為替変動リスクにつきましては、後記「3 投資リスク」もご参照ください。

3. BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券を主要投資対象ファンドとします。

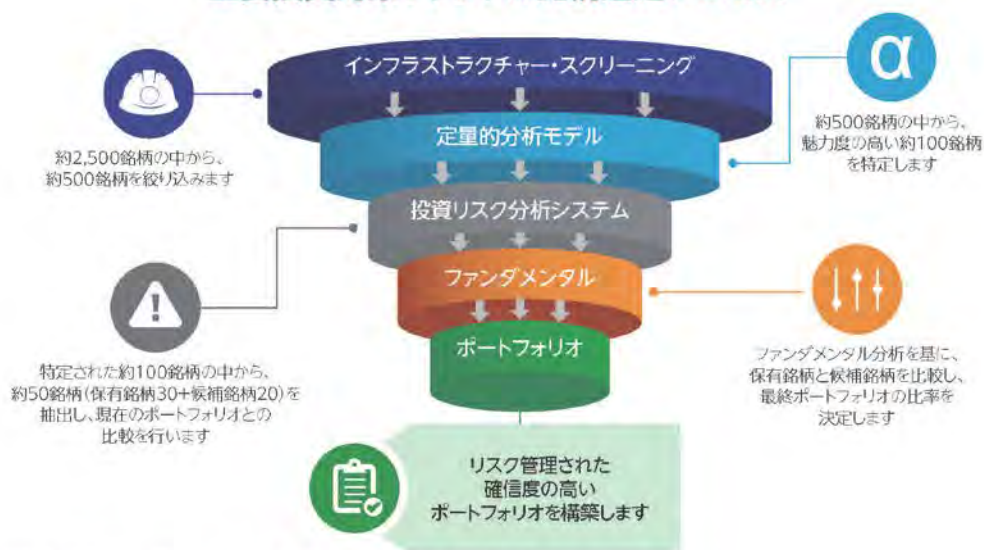
〈各ファンドの主要投資対象ファンド〉

円コース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド – JPYクラス
ブラジル・リアルコース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド – BRLクラス
豪ドルコース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド – AUDクラス
アジア通貨コース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド – Asian Currencyクラス
米ドルコース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド – USDクラス

各ファンドとも、主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。


各ファンドの主要投資対象ファンド及びマネープールマザーファンドの概要につきましては、後記「2 投資方針 (2) 投資対象 (参考) 投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

主要投資対象ファンドの銘柄選定プロセス




※2023年9月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

実質的な運用はBNYメロン・グループのニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー*1が行います。




BNYメロン・グループ

■100年超の歴史
米国金融業の草創期に創業した2つの銀行が前身



ニュートン・インベストメント・マネジメント



■ニュートンはBNYメロン・グループ傘下の運用会社で、グローバルなマルチアセット、株式、債券等のスペシャリストです。

■ニュートンの総運用資産は2023年9月末時点で1,020億米ドル(約15.2兆円)*2となっています。

*1 BNYメロン・グループ傘下の運用会社グループである「ニュートン・インベストメント・マネジメント」の北米拠点で、米国マサチューセッツ州に本社を置きます。

*2 1米ドル=149.22円で換算した概算値です。

(出所)BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。



分配方針

- 毎月決算を行い、収益分配を目指します。
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

主な投資制限

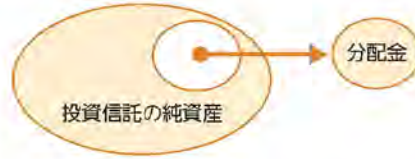
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

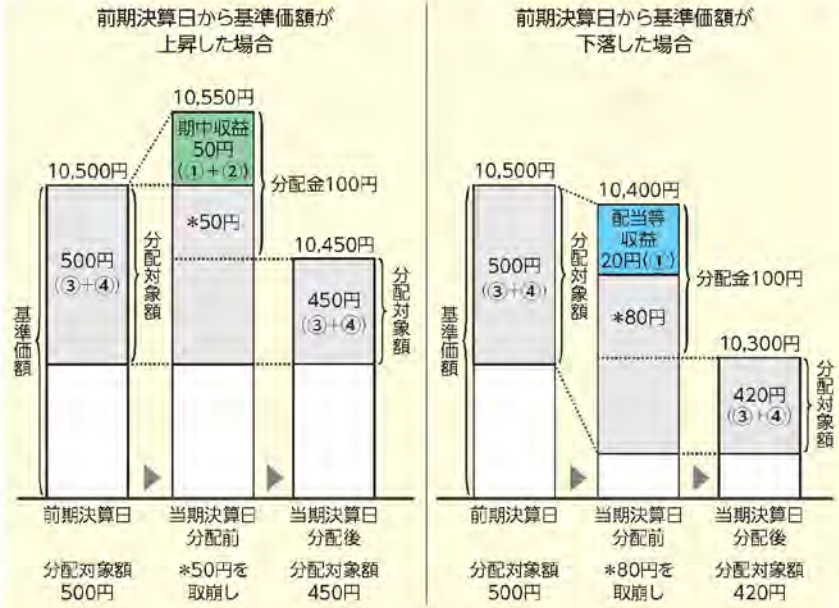


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

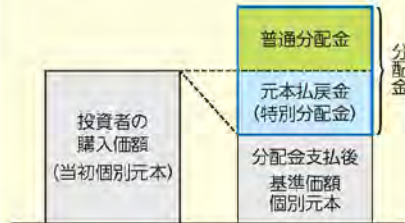
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

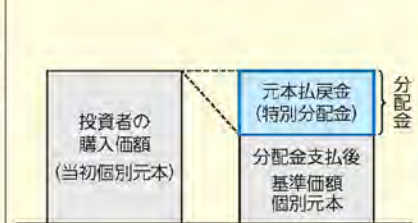


投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
※普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご覧ください。

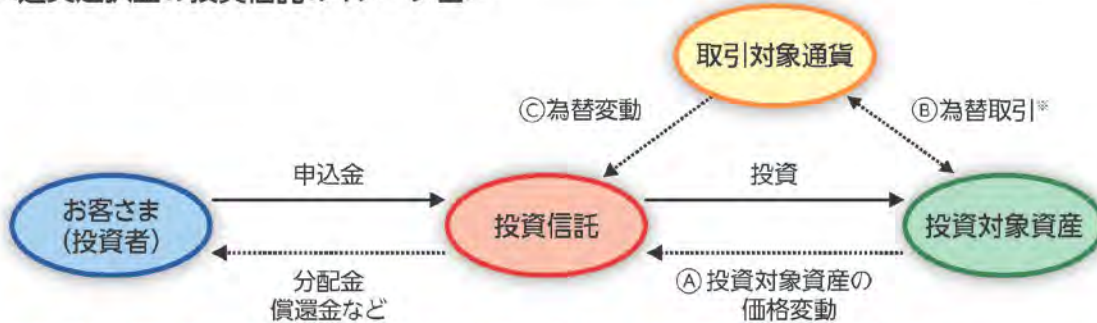
元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
※元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

[通貨選択型ファンドの収益のイメージ]

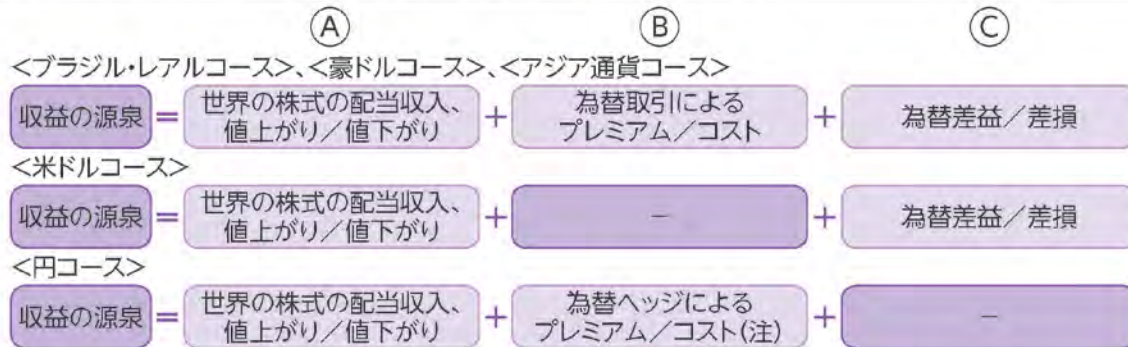
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



- ※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。
- ※<ブラジル・リアルコース>、<豪ドルコース>、<アジア通貨コース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対取引対象通貨での⑧為替取引(米ドル売り・取引対象通貨買い)を行います。従って、取引対象通貨/円の①為替変動に伴うリスクを負います。
- ※<米ドルコース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として⑧為替取引は行いません。従って、米ドル/円の①為替変動に伴うリスクを負います。
- ※<円コース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対円での為替ヘッジ(米ドル売り・円買い)を行い、米ドル/円の①為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



収益を得られる ケース	・企業業績の向上	・取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利	・円に対して 取引対象通貨高
	↑ 株価の上昇	↑ プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	↑ 為替差益の発生
損失や コストが 発生する ケース	・企業業績の悪化	・取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利	・円に対して 取引対象通貨安
	↓ 株価の下落	↓ コスト(金利差相当分の費用)の発生	↓ 為替差損の発生

※<米ドルコース>を除きます。

※<円コース>を除きます。

(注)円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることに留意ください。

(2) 【ファンドの沿革】

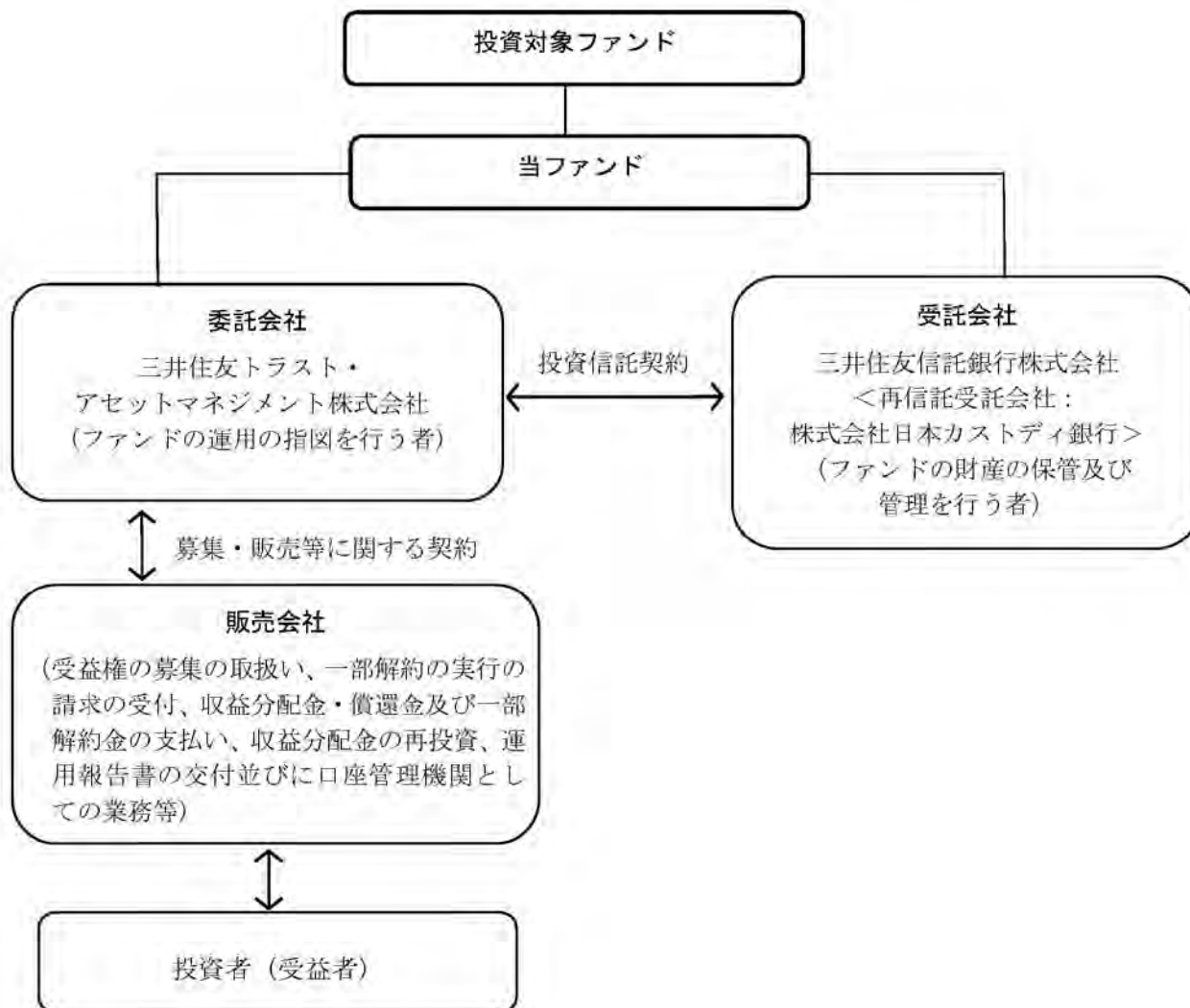
2011年6月30日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始

2012年4月1日 当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継

2020年12月18日 信託期間の延長（終了日を2021年9月17日から2026年9月17日へ変更）

(3) 【ファンドの仕組み】

①当ファンドの仕組み及び関係法人



②委託会社の概況（2023年10月31日現在）

イ. 資本金の額：20億円

ロ. 委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ. 大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① 基本方針

各ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

② 投資対象

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用する主要投資対象ファンドを主要投資対象とします。この他、マネープールマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

- 主要投資対象ファンドは、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資します。なお、主要投資対象ファンドでは米ドル建以外の資産に投資した場合、当該資産については原則として対米ドルでの為替取引・為替ヘッジを行います。
- 主要投資対象ファンドの米ドル建資産（対米ドルでの為替取引・為替ヘッジを行った米ドル建以外の資産を含みます。以下同じ。）については、USDクラスを除き、原則として各クラス毎に為替取引・為替ヘッジを行います。詳細は下記をご覧ください。

<各クラスの内容>

円コース	J P Yクラス	米ドル売：円買
ブラジル・リアルコース	B R Lクラス	米ドル売：ブラジル・リアル買
豪ドルコース	A U Dクラス	米ドル売：豪ドル買
アジア通貨コース	A s i a n C u r r e n c y クラス	米ドル売：アジア通貨買
米ドルコース	U S Dクラス	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。

- 「マネープールマザーファンド」は、主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

③ 投資態度

- A. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資します。また、マザーファンド受益証券にも投資します。
- B. 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- C. 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、当ファンドの信託財産の規模が著しく減少したとき、投資対象とする投資信託証券の何れかが償還あるいは純資産規模が著しく減少したときには、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- A. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
1. 有価証券
 2. 金銭債権（上記1. 及び下記3. に掲げるものに該当するものを除きます。）
 3. 約束手形（上記1. に掲げるものに該当するものを除きます。）

B. 次に掲げる特定資産以外の資産

1. 為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用する、主要投資対象ファンド及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「マネープールマザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記1. の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記3. の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

③ 金融商品の指図範囲

A. 委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

B. 上記②の規定にかかわらず、各ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記A. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

④ 当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

(参考)投資対象ファンドの概要

以下の内容は、2023年9月29日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

主要投資対象ファンドの概要

主要投資対象ファンドの名称

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － J P Yクラス
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － B R Lクラス
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － A U Dクラス
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － Asian Currency クラス
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － U S Dクラス

- 上記の主要投資対象ファンドは、日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式を主要投資対象とします。
- 上記の主要投資対象ファンドは、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用を行う、英領ケイマン諸島籍の外国投資信託です。

1. 運用の基本方針

(1) 基本方針

- イ. 日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ロ. 主要投資対象ファンドには、為替ヘッジの対象となる J P Yクラス、為替取引の対象となる通貨の異なる B R Lクラス、A U Dクラス、Asian Currency クラス及び為替取引を行わない U S Dクラスがあります（為替取引・為替ヘッジの詳細については下記（2）運用方法 ② 投資態度をご参照ください）。

(2) 運用方法

① 投資対象

- イ. 主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資します。
- ロ. 銘柄選定は、配当利回りや配当の安定性・成長性に注目すると共に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。
- ハ. 米ドル建以外の資産に投資した場合、当該資産については原則として対米ドルでの為替取引・為替ヘッジを行いません。

② 投資態度

各クラスの内容

各クラス	為替取引・為替ヘッジの内容
J P Yクラス	米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容： 米ドル売り：円買い
B R Lクラス	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売り：ブラジル・レアル買い

AUDクラス	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売り：豪ドル買い
Asian Currency クラス	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売り：アジア通貨※買い ※ファンドにおけるアジア通貨とは、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの均等割合を指します。
USDクラス	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。

(3) 主な投資制限

- i) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 90%以上とします。
- ii) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- iii) 投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- iv) 純資産総額の 10%を超える借入れは行いません。
- v) 流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の 15%以下とします。

(4) 収益分配方針

毎月、分配を行う予定です。

2. 手数料、信託報酬等

(1) 申込手数料・解約手数料

各クラスともありません。

(2) 信託報酬

各クラスとも年率 0.7%

(3) 信託財産留保額

各クラスともありません。

(4) その他の手数料等

各クラス毎に信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等及びデリバティブ取引に要する費用等並びに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が信託財産から支弁されることがあります。

3. 主な関係法人

関係	名称	関係業務の内容
管理会社	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	ファンド資産の運用、管理、ファンド証券の発行、買戻し業務を行います。
投資運用会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	ファンドの投資運用業務をファンドの管理会社から委託を受けて行います。

副投資運用会社	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー	ファンドの副投資運用業務をファンドの投資運用会社から委託を受けて行います。
受託会社	ファースト・カリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）・リミテッド	ファンドの受託業務を行います。

4. 当初設定日

2011年7月1日

5. BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドの概況

(1) 資本金の額（2022年12月末日現在）

246,310円

(2) 沿革

1979年12月21日に設立

(3) 大株主の状況（2023年6月末日現在）

名称：エムビーシー・インベストメンツ・コーポレーション

住所：米国

所有比率：100%

マネープールマザーファンドの概要

1. 運用の基本方針

(1) 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(2) 運用方法

① 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等にも投資します。

② 投資態度

イ. 主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

ロ. 公社債への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

ハ. 株式以外の資産への投資割合には、制限を設けません。

ニ. 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ホ. 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

へ、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

ト、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、金利先渡し取引を行うことができます。

チ、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

- ① 株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ② 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ③ 同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑤ 投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥ 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑦ デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

2. ベンチマーク

ありません。

3. 手数料、信託報酬等

(1) 申込手数料・解約手数料

ありません。

(2) 信託報酬

ありません。

(3) 信託財産留保額

ありません。

(4) その他の手数料等

以下の費用（消費税等相当額を含みます。）が、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間中、その都度かかります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引に要する費用等

4. 信託期間

信託契約締結日（2010年2月26日）から無期限とします。ただし、一定の事由に該当することとなった場合には、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

5. 主な関係法人

委託者：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

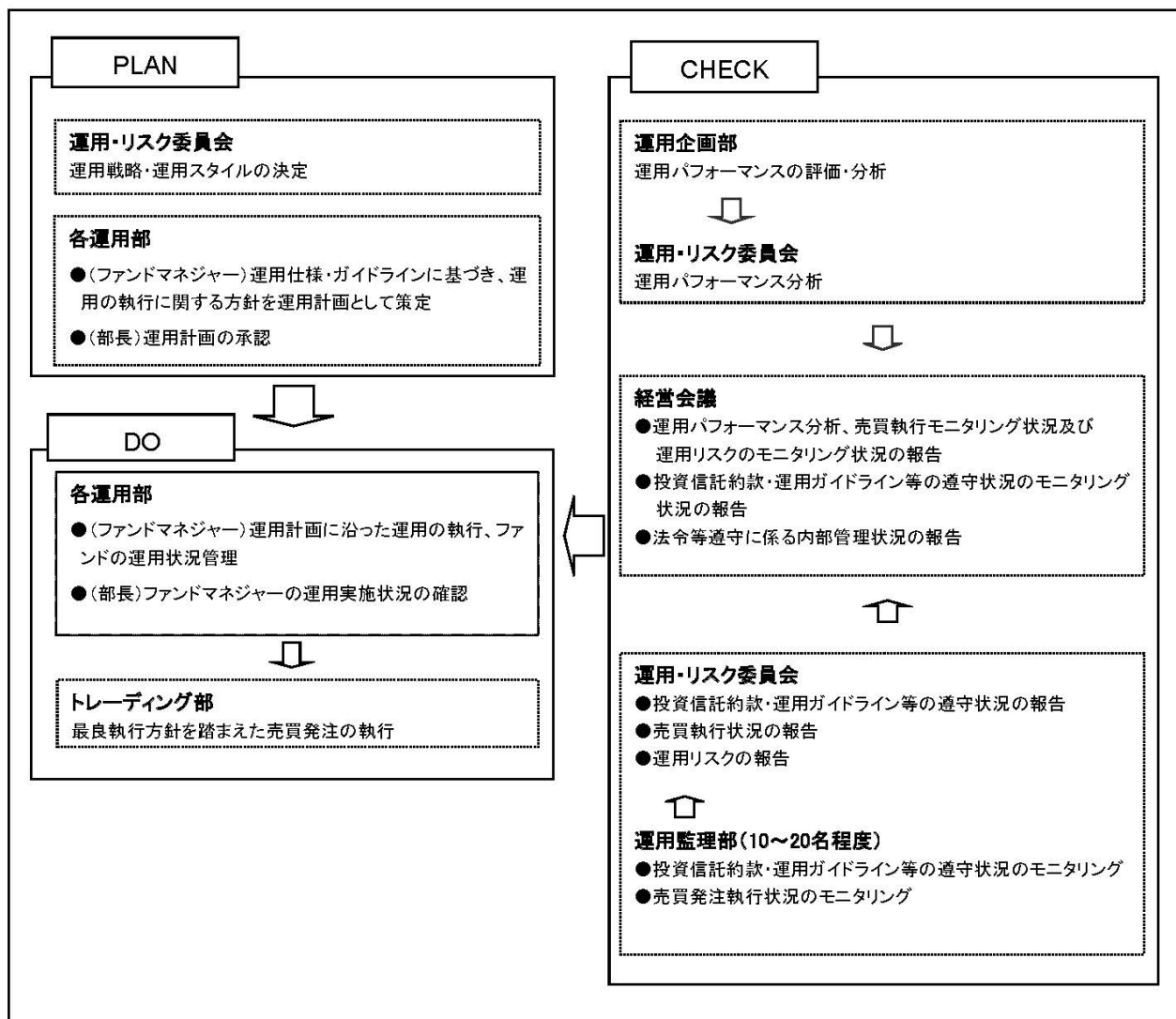
（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

6. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の概況

前記「1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み ②委託会社の概況」をご参照ください。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

毎決算時（原則として毎月決算ですが、第1計算期間のみ異なります。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。
- ・分配金額については、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<約款に定める投資制限>

A. 投資信託証券への投資割合

投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託又は外国投資信託の受益証券をいいます。）への投資割合には制限を設けません。

B. 外貨建資産への投資

外貨建資産への直接投資は行いません。

C. 株式への投資

株式への直接投資は行いません。

D. デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

E. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

F. 公社債の借入れの指図及び範囲

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。

なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ. 上記イ. の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ. 信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ. 上記イ. の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

G. 一部解約の請求及び有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

H. 再投資の指図

委託会社は、上記G. の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

I. 資金の借入れ

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金及び償還金の合計額を限度とします。

ハ. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

J. 受託会社による資金の立替え

イ. 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ. 上記イ. 及びロ. の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

K. 利害関係人等との取引等

イ. 受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、信託財産と、受託会社（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託会社が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）及び受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下イ. 及び下記ロ. において同じ。）、信託業務の委託先及びその利害関係人又は受託会社における他の信託財産との間で、前記（2）に掲げる資産への投資等並びに上記F. からI. までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

ロ. 受託会社は、受託会社がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託会社又は受託会社の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託会社の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

ハ. 委託会社は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託会社、その取締役、執行役及び委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第

31 条の 4 に規定する親法人等又は子法人等をいいます。) 又は委託会社が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前記 (2) に掲げる資産への投資等並びに上記 F. から I. までの掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託会社は、委託会社の指図により、当該投資等並びに当該取引、当該行為を行うことができます。

ニ. 上記イ. からハ. までの場合、委託会社及び受託会社は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項及び同法第 32 条第 3 項の通知は行いません。

L. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

イ. 当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 為替変動リスク

(ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース)

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

(米ドルコース)

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、為替取引は行いません。従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

(円コース)

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

為替取引を行うことにより、米ドル／円の為替変動リスクから為替取引対象通貨／円の為替変動リスクに変わります。

為替変動リスクと基準価額に与える影響

	基準価額に影響を与える 為替変動リスク	円安 (為替取引対象通貨高)	円高 (為替取引対象通貨安)

円コース	* 1	* 1	* 1
ブラジル・レアルコース	ブラジル・レアル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
豪ドルコース	豪ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
アジア通貨コース	アジア通貨／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
米ドルコース	米ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落

* 1：対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります（ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません）。

※米ドルコースは為替取引を行いません。

※上記は基準価額の変動要因の1つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージであり、全ての変動要因を表しているものではありません。

ただし、上記の各コース（米ドルコースを除く）とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

② 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

③ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

④ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

⑤ 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

⑥ 金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ① 新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待さ

れる水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

- ② 同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- ③ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ④ ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

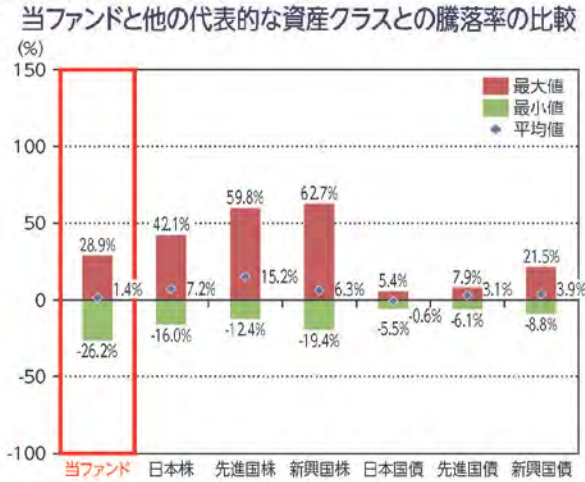
(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

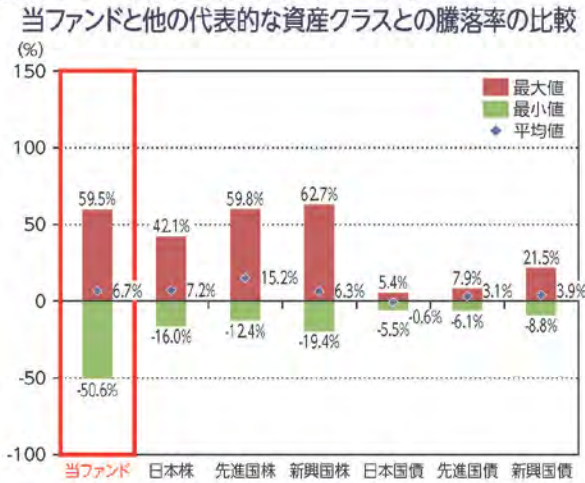
- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

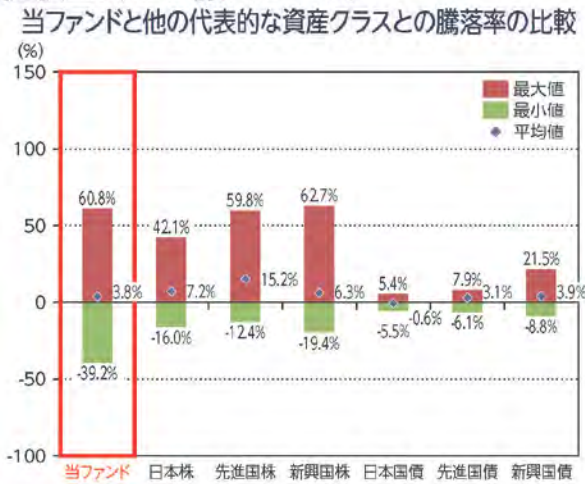
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(円コース)



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)



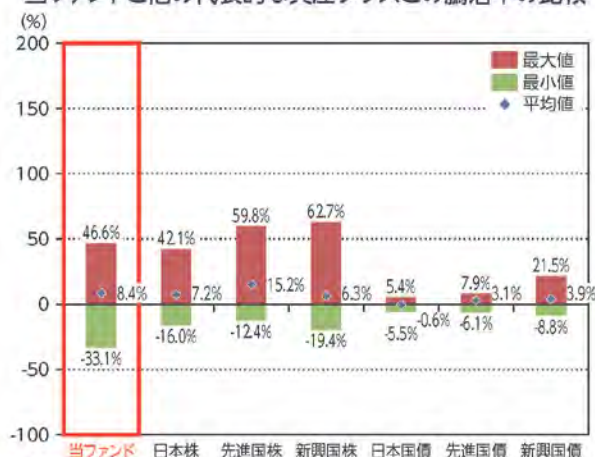
【参考情報】

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

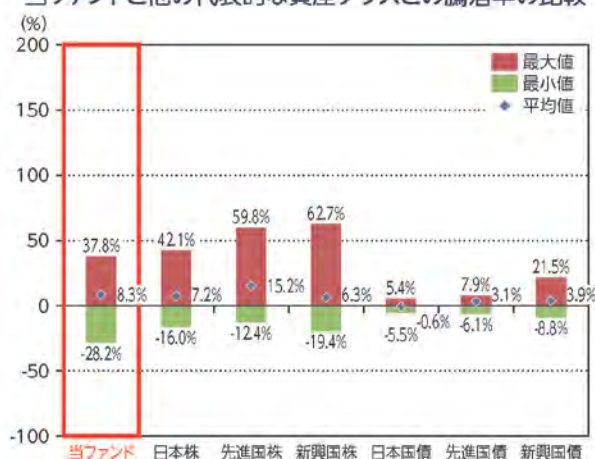


世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*2018年11月～2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの詳細については、後掲「各資産クラスの指数について」をご覧ください。

【参考情報】

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケットベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といふ。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケットインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社公表する、国内で発行された公募定期利付国債の市場全体の動向を数す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのサブサラーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPELガバナンス・ボンド・インデックス・エマージング・ マーケット・グローバル・デバース・インデックス(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに、本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ①取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3% (税抜 3.0%) (※1) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

※1: 「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」といいます。) をいいます (以下同じ。)

- ②「分配金再投資コース」(※2) において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

※2: 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」(税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース) と「分配金再投資コース」(税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース) の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

- ③上記①及び②の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル: 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2) 【換金 (解約) 手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時に信託財産留保額 (※) の控除はありません。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

- ①信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 1.1% (税抜 1.0%) を乗じて得た額とします (信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率)。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.341% (税抜 0.31%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.715% (税抜 0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.044% (税抜 0.04%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- ②信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。
- ③信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬がかかります。

(参考) 各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬 (投資信託財産の純資産総額に対する年率) は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
主要投資対象ファンド	年率 0.7%
マネープールマザーファンド	ありません。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況等により実質的な信託報酬率は変動します。

- ◎実質的な信託報酬率：年率 1.8%程度 (税抜 1.7%程度)
(投資対象とする投資信託証券：年率 0.7%)

(4) 【その他の手数料等】

- ①投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息 (「諸経費」といいます。) は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します (投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)
- ②借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。
- ③当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 (※)、組入資産の保管に要する費用

(※)等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます)。

④投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用(※)は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

⑤これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

イ. 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

	税 率 (内 訳)
2037年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%、住民税5%)
2038年1月1日以降	20% (所得税15%、住民税5%)

(2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。)

ロ. 一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます(特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。)。その税率は、上記イ.の表の通りです。

ハ. 損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等(公募株式投資信託を含みます。)の配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ. 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を

受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率 (所得税のみ)
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

(2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。)

③個別元本について

- イ. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ. ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について」をご参照ください。）

④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2023年10月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(1+2)	運用管理費用の比率 ¹⁾	その他費用の比率 ²⁾
円コース	1.86%	1.09%	0.77%
ブラジル・リアルコース	1.86%	1.09%	0.77%
豪ドルコース	1.88%	1.09%	0.79%
アジア通貨コース	1.86%	1.09%	0.77%
米ドルコース	1.84%	1.09%	0.75%

※対象期間は2023年3月18日～2023年9月19日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※投資先ファンドについては、入手し得る情報を基に記載しています。

※投資先ファンドにかかる費用は、その他費用に含まれています。

※ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

以下は、2023年10月31日現在の状況について記載してあります。

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,707,542,588	98.73
親投資信託受益証券	日本	1,016,256	0.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	20,982,613	1.21
合計（純資産総額）		1,729,541,457	100.00

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額（円） 単価	帳簿価額（円） 金額	評価額（円） 単価	評価額（円） 金額	投資比率 （％）
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス	1,893,062,737	0.91	1,728,934,197	0.9	1,707,542,588	98.73
日本	親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	1,015,647	1.0006	1,016,256	1.0006	1,016,256	0.06

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.06
合計	98.79

（注）投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

		純資産総額 (円)		1 万口当たりの純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 6 特定期間末	(2014 年 3 月 17 日)	471,466,570	474,686,520	11,714	11,794
第 7 特定期間末	(2014 年 9 月 17 日)	1,399,056,173	1,407,941,191	12,597	12,677
第 8 特定期間末	(2015 年 3 月 17 日)	921,882,389	927,975,435	12,104	12,184
第 9 特定期間末	(2015 年 9 月 17 日)	676,569,696	681,466,246	11,054	11,134
第 10 特定期間末	(2016 年 3 月 17 日)	553,897,812	558,021,549	10,746	10,826
第 11 特定期間末	(2016 年 9 月 20 日)	710,572,706	715,994,364	10,485	10,565
第 12 特定期間末	(2017 年 3 月 17 日)	6,471,267,313	6,520,074,918	10,607	10,687
第 13 特定期間末	(2017 年 9 月 19 日)	5,464,184,157	5,504,548,731	10,830	10,910
第 14 特定期間末	(2018 年 3 月 19 日)	4,365,186,285	4,400,619,747	9,856	9,936
第 15 特定期間末	(2018 年 9 月 18 日)	3,592,556,245	3,622,354,393	9,645	9,725
第 16 特定期間末	(2019 年 3 月 18 日)	3,355,188,412	3,383,858,540	9,362	9,442
第 17 特定期間末	(2019 年 9 月 17 日)	3,162,702,587	3,189,745,671	9,356	9,436
第 18 特定期間末	(2020 年 3 月 17 日)	1,982,963,512	2,009,969,955	5,874	5,954
第 19 特定期間末	(2020 年 9 月 17 日)	2,372,188,208	2,400,265,872	6,759	6,839
第 20 特定期間末	(2021 年 3 月 17 日)	2,575,412,179	2,593,812,679	6,998	7,048
第 21 特定期間末	(2021 年 9 月 17 日)	2,521,985,819	2,539,557,925	7,176	7,226
第 22 特定期間末	(2022 年 3 月 17 日)	2,258,936,544	2,268,215,875	7,303	7,333
第 23 特定期間末	(2022 年 9 月 20 日)	2,119,178,723	2,128,380,772	6,909	6,939
第 24 特定期間末	(2023 年 3 月 17 日)	1,962,696,003	1,968,665,889	6,575	6,595
第 25 特定期間末	(2023 年 9 月 19 日)	1,914,475,654	1,920,245,295	6,636	6,656
	2022 年 10 月末日	1,999,151,862	—	6,516	—
	11 月末日	2,099,076,301	—	6,861	—
	12 月末日	2,016,666,657	—	6,671	—
	2023 年 1 月末日	2,094,292,932	—	6,929	—
	2 月末日	2,050,261,965	—	6,814	—
	3 月末日	1,996,593,743	—	6,712	—
	4 月末日	2,014,719,463	—	6,787	—
	5 月末日	1,928,157,564	—	6,576	—
	6 月末日	1,928,658,378	—	6,625	—
	7 月末日	1,957,969,238	—	6,765	—
	8 月末日	1,892,892,284	—	6,555	—
	9 月末日	1,787,129,240	—	6,237	—
	10 月末日	1,729,541,457	—	6,060	—

②【分配の推移】

	期 間	1 万口当たりの分配金 (円)
第 6 特定期間	2013 年 9 月 18 日～2014 年 3 月 17 日	300
第 7 特定期間	2014 年 3 月 18 日～2014 年 9 月 17 日	480
第 8 特定期間	2014 年 9 月 18 日～2015 年 3 月 17 日	480
第 9 特定期間	2015 年 3 月 18 日～2015 年 9 月 17 日	480
第 10 特定期間	2015 年 9 月 18 日～2016 年 3 月 17 日	480
第 11 特定期間	2016 年 3 月 18 日～2016 年 9 月 20 日	480
第 12 特定期間	2016 年 9 月 21 日～2017 年 3 月 17 日	480
第 13 特定期間	2017 年 3 月 18 日～2017 年 9 月 19 日	480
第 14 特定期間	2017 年 9 月 20 日～2018 年 3 月 19 日	480
第 15 特定期間	2018 年 3 月 20 日～2018 年 9 月 18 日	480
第 16 特定期間	2018 年 9 月 19 日～2019 年 3 月 18 日	480
第 17 特定期間	2019 年 3 月 19 日～2019 年 9 月 17 日	480
第 18 特定期間	2019 年 9 月 18 日～2020 年 3 月 17 日	480
第 19 特定期間	2020 年 3 月 18 日～2020 年 9 月 17 日	480
第 20 特定期間	2020 年 9 月 18 日～2021 年 3 月 17 日	360
第 21 特定期間	2021 年 3 月 18 日～2021 年 9 月 17 日	300
第 22 特定期間	2021 年 9 月 18 日～2022 年 3 月 17 日	200
第 23 特定期間	2022 年 3 月 18 日～2022 年 9 月 20 日	180
第 24 特定期間	2022 年 9 月 21 日～2023 年 3 月 17 日	130
第 25 特定期間	2023 年 3 月 18 日～2023 年 9 月 19 日	120

③【収益率の推移】

	期 間	収益率 (%)
第 6 特定期間	2013 年 9 月 18 日～2014 年 3 月 17 日	12.6
第 7 特定期間	2014 年 3 月 18 日～2014 年 9 月 17 日	11.6
第 8 特定期間	2014 年 9 月 18 日～2015 年 3 月 17 日	△0.1
第 9 特定期間	2015 年 3 月 18 日～2015 年 9 月 17 日	△4.7
第 10 特定期間	2015 年 9 月 18 日～2016 年 3 月 17 日	1.6
第 11 特定期間	2016 年 3 月 18 日～2016 年 9 月 20 日	2.0
第 12 特定期間	2016 年 9 月 21 日～2017 年 3 月 17 日	5.7
第 13 特定期間	2017 年 3 月 18 日～2017 年 9 月 19 日	6.6
第 14 特定期間	2017 年 9 月 20 日～2018 年 3 月 19 日	△4.6
第 15 特定期間	2018 年 3 月 20 日～2018 年 9 月 18 日	2.7
第 16 特定期間	2018 年 9 月 19 日～2019 年 3 月 18 日	2.0
第 17 特定期間	2019 年 3 月 19 日～2019 年 9 月 17 日	5.1
第 18 特定期間	2019 年 9 月 18 日～2020 年 3 月 17 日	△32.1
第 19 特定期間	2020 年 3 月 18 日～2020 年 9 月 17 日	23.2
第 20 特定期間	2020 年 9 月 18 日～2021 年 3 月 17 日	8.9

第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	6.8
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	4.6
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	△2.9
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	△3.0
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	2.8

(注1) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2) 小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第6 特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	520,141,597	654,145,297	402,493,776
第7 特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	1,183,083,950	474,950,410	1,110,627,316
第8 特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	359,597,142	708,593,659	761,630,799
第9 特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	138,971,501	288,533,514	612,068,786
第10 特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	57,058,137	153,659,741	515,467,182
第11 特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	338,513,089	176,272,926	677,707,345
第12 特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	6,713,640,221	1,290,396,914	6,100,950,652
第13 特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	3,107,009,149	4,162,388,037	5,045,571,764
第14 特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	648,914,229	1,265,303,236	4,429,182,757
第15 特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	301,776,020	1,006,190,199	3,724,768,578
第16 特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	299,977,030	440,979,576	3,583,766,032
第17 特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	323,784,378	527,164,799	3,380,385,611
第18 特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	575,774,420	580,354,575	3,375,805,456
第19 特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	261,719,792	127,817,245	3,509,708,003
第20 特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	363,279,922	192,887,847	3,680,100,078
第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	291,348,083	457,026,796	3,514,421,365
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	126,359,604	547,670,510	3,093,110,459
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	214,025,721	239,786,459	3,067,349,721
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	75,982,527	158,388,771	2,984,943,477
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	52,430,740	152,553,689	2,884,820,528

(注) 当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン	3,321,382,040	98.68
親投資信託受益証券	日本	4,090,128	0.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	40,183,322	1.19
合計(純資産総額)		3,365,655,490	100.00

(注1) 国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益 証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - BRLクラス	12,672,193,974	0.26	3,301,106,530	0.26	3,321,382,040	98.68
日本	親投資信託受 益証券	マネープールマザーファンド	4,087,676	1.0006	4,090,128	1.0006	4,090,128	0.12

(注1) 国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.68
親投資信託受益証券	0.12
合計	98.81

(注) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

		純資産総額 (円)		1 万口当たりの純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 6 特定期間末	(2014 年 3 月 17 日)	15,509,038,775	15,818,936,703	6,756	6,891
第 7 特定期間末	(2014 年 9 月 17 日)	16,901,634,370	17,201,674,179	7,605	7,740
第 8 特定期間末	(2015 年 3 月 17 日)	23,922,927,100	24,478,014,381	5,818	5,953
第 9 特定期間末	(2015 年 9 月 17 日)	19,546,372,958	20,175,256,177	4,196	4,331
第 10 特定期間末	(2016 年 3 月 17 日)	13,791,668,033	14,101,416,450	3,785	3,870
第 11 特定期間末	(2016 年 9 月 20 日)	10,705,893,585	10,874,807,738	3,803	3,863
第 12 特定期間末	(2017 年 3 月 17 日)	15,151,907,107	15,349,468,997	4,602	4,662
第 13 特定期間末	(2017 年 9 月 19 日)	14,202,217,764	14,387,606,385	4,596	4,656

第14 特定期間末	(2018年3月19日)	10,910,196,968	11,084,124,443	3,764	3,824
第15 特定期間末	(2018年9月18日)	8,647,223,967	8,822,952,537	2,952	3,012
第16 特定期間末	(2019年3月18日)	8,479,485,660	8,558,984,662	3,200	3,230
第17 特定期間末	(2019年9月17日)	7,343,276,998	7,417,475,326	2,969	2,999
第18 特定期間末	(2020年3月17日)	3,371,586,110	3,441,393,545	1,449	1,479
第19 特定期間末	(2020年9月17日)	3,435,793,663	3,481,788,828	1,494	1,514
第20 特定期間末	(2021年3月17日)	3,249,056,712	3,270,454,790	1,518	1,528
第21 特定期間末	(2021年9月17日)	3,511,075,659	3,531,697,575	1,703	1,713
第22 特定期間末	(2022年3月17日)	3,672,795,716	3,691,661,535	1,947	1,957
第23 特定期間末	(2022年9月20日)	3,786,516,916	3,803,109,010	2,282	2,292
第24 特定期間末	(2023年3月17日)	3,261,110,618	3,276,736,641	2,087	2,097
第25 特定期間末	(2023年9月19日)	3,770,038,424	3,784,252,171	2,652	2,662
	2022年10月末日	3,579,349,029	—	2,188	—
	11月末日	3,527,668,558	—	2,180	—
	12月末日	3,356,934,834	—	2,106	—
	2023年1月末日	3,501,487,070	—	2,211	—
	2月末日	3,528,564,586	—	2,242	—
	3月末日	3,425,887,121	—	2,195	—
	4月末日	3,536,290,195	—	2,289	—
	5月末日	3,577,757,427	—	2,361	—
	6月末日	3,752,597,675	—	2,551	—
	7月末日	3,769,964,208	—	2,598	—
	8月末日	3,730,831,589	—	2,599	—
	9月末日	3,444,042,271	—	2,445	—
	10月末日	3,365,655,490	—	2,409	—

②【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金(円)
第6 特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	810
第7 特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	810
第8 特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	810
第9 特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	810
第10 特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	650
第11 特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	385
第12 特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	360
第13 特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	360
第14 特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	360
第15 特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	360

第 16 特定期間	2018 年 9 月 19 日～2019 年 3 月 18 日	180
第 17 特定期間	2019 年 3 月 19 日～2019 年 9 月 17 日	180
第 18 特定期間	2019 年 9 月 18 日～2020 年 3 月 17 日	180
第 19 特定期間	2020 年 3 月 18 日～2020 年 9 月 17 日	140
第 20 特定期間	2020 年 9 月 18 日～2021 年 3 月 17 日	80
第 21 特定期間	2021 年 3 月 18 日～2021 年 9 月 17 日	60
第 22 特定期間	2021 年 9 月 18 日～2022 年 3 月 17 日	60
第 23 特定期間	2022 年 3 月 18 日～2022 年 9 月 20 日	60
第 24 特定期間	2022 年 9 月 21 日～2023 年 3 月 17 日	60
第 25 特定期間	2023 年 3 月 18 日～2023 年 9 月 19 日	60

③【収益率の推移】

	期 間	収益率 (%)
第 6 特定期間	2013 年 9 月 18 日～2014 年 3 月 17 日	13.2
第 7 特定期間	2014 年 3 月 18 日～2014 年 9 月 17 日	24.6
第 8 特定期間	2014 年 9 月 18 日～2015 年 3 月 17 日	△12.8
第 9 特定期間	2015 年 3 月 18 日～2015 年 9 月 17 日	△14.0
第 10 特定期間	2015 年 9 月 18 日～2016 年 3 月 17 日	5.7
第 11 特定期間	2016 年 3 月 18 日～2016 年 9 月 20 日	10.6
第 12 特定期間	2016 年 9 月 21 日～2017 年 3 月 17 日	30.5
第 13 特定期間	2017 年 3 月 18 日～2017 年 9 月 19 日	7.7
第 14 特定期間	2017 年 9 月 20 日～2018 年 3 月 19 日	△10.3
第 15 特定期間	2018 年 3 月 20 日～2018 年 9 月 18 日	△12.0
第 16 特定期間	2018 年 9 月 19 日～2019 年 3 月 18 日	14.5
第 17 特定期間	2019 年 3 月 19 日～2019 年 9 月 17 日	△1.6
第 18 特定期間	2019 年 9 月 18 日～2020 年 3 月 17 日	△45.1
第 19 特定期間	2020 年 3 月 18 日～2020 年 9 月 17 日	12.8
第 20 特定期間	2020 年 9 月 18 日～2021 年 3 月 17 日	7.0
第 21 特定期間	2021 年 3 月 18 日～2021 年 9 月 17 日	16.1
第 22 特定期間	2021 年 9 月 18 日～2022 年 3 月 17 日	17.9
第 23 特定期間	2022 年 3 月 18 日～2022 年 9 月 20 日	20.3
第 24 特定期間	2022 年 9 月 21 日～2023 年 3 月 17 日	△5.9
第 25 特定期間	2023 年 3 月 18 日～2023 年 9 月 19 日	29.9

(注 1) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に 100 を乗じて得た数字です。

(注 2) 小数第 2 位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第 6 特定期間	2013 年 9 月 18 日～2014 年 3 月 17 日	7,795,462,246	13,218,759,332	22,955,402,097
第 7 特定期間	2014 年 3 月 18 日～2014 年 9 月 17 日	14,304,839,014	15,035,070,029	22,225,171,082

第8 特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	26,968,400,006	8,075,994,658	41,117,576,430
第9 特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	14,613,980,555	9,147,614,818	46,583,942,167
第10 特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	3,775,365,396	13,918,317,310	36,440,990,253
第11 特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	2,129,061,855	10,417,693,125	28,152,358,983
第12 特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	16,472,233,509	11,697,610,780	32,926,981,712
第13 特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	8,397,134,377	10,426,012,513	30,898,103,576
第14 特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	4,869,546,108	6,779,737,137	28,987,912,547
第15 特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	3,856,926,810	3,556,744,347	29,288,095,010
第16 特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	2,038,946,961	4,827,374,570	26,499,667,401
第17 特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	1,157,924,107	2,924,815,280	24,732,776,228
第18 特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	896,173,503	2,359,804,716	23,269,145,015
第19 特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	1,231,543,939	1,503,106,287	22,997,582,667
第20 特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	698,769,047	2,298,273,171	21,398,078,543
第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	852,891,075	1,629,052,771	20,621,916,847
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	517,573,429	2,273,671,171	18,865,819,105
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	897,178,862	3,170,903,398	16,592,094,569
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	252,730,538	1,218,801,901	15,626,023,206
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	235,993,597	1,648,269,531	14,213,747,272

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	28,508,092,767	98.79
親投資信託受益証券	日本	1,993,071	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	348,325,773	1.21
合計（純資産総額）		28,858,411,611	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス	50,663,040,283	0.56	28,670,214,496	0.56	28,508,092,767	98.79
日本	親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	1,991,876	1.0006	1,993,071	1.0006	1,993,071	0.01

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.79

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

		純資産総額 (円)		1万口当たりの純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6 特定期間末	(2014年3月17日)	915,566,233	925,333,612	11,248	11,368
第7 特定期間末	(2014年9月17日)	3,789,139,731	3,825,225,878	12,600	12,720
第8 特定期間末	(2015年3月17日)	6,170,336,696	6,234,391,373	11,560	11,680
第9 特定期間末	(2015年9月17日)	5,241,855,253	5,306,792,528	9,687	9,807
第10 特定期間末	(2016年3月17日)	4,515,405,540	4,575,093,377	9,078	9,198
第11 特定期間末	(2016年9月20日)	4,044,321,215	4,106,636,513	7,788	7,908
第12 特定期間末	(2017年3月17日)	21,129,573,031	21,421,044,865	8,699	8,819
第13 特定期間末	(2017年9月19日)	30,904,251,406	31,329,329,223	8,724	8,844
第14 特定期間末	(2018年3月19日)	38,147,178,899	38,786,666,824	7,158	7,278
第15 特定期間末	(2018年9月18日)	50,541,155,807	51,463,776,490	6,574	6,694
第16 特定期間末	(2019年3月18日)	60,868,822,951	62,105,147,735	5,908	6,028
第17 特定期間末	(2019年9月17日)	63,725,512,150	64,955,655,711	5,180	5,280
第18 特定期間末	(2020年3月17日)	32,287,223,668	33,544,684,787	2,568	2,668
第19 特定期間末	(2020年9月17日)	41,362,620,185	42,722,447,729	3,042	3,142
第20 特定期間末	(2021年3月17日)	43,648,795,140	44,640,565,986	3,081	3,151
第21 特定期間末	(2021年9月17日)	41,303,219,728	42,370,957,591	2,708	2,778
第22 特定期間末	(2022年3月17日)	40,422,320,555	41,013,766,709	2,734	2,774
第23 特定期間末	(2022年9月20日)	38,969,035,107	39,542,812,101	2,717	2,757
第24 特定期間末	(2023年3月17日)	32,226,058,952	32,654,459,137	2,257	2,287
第25 特定期間末	(2023年9月19日)	32,172,349,031	32,439,500,548	2,409	2,429
	2022年10月末日	35,867,961,180	—	2,476	—

11 月末日	36,876,418,120	—	2,551	—
12 月末日	34,150,857,280	—	2,384	—
2023 年 1 月末日	36,059,072,942	—	2,514	—
2 月末日	34,944,417,218	—	2,442	—
3 月末日	33,135,561,060	—	2,319	—
4 月末日	33,130,648,701	—	2,320	—
5 月末日	32,741,553,350	—	2,321	—
6 月末日	33,427,780,991	—	2,430	—
7 月末日	32,404,859,367	—	2,400	—
8 月末日	31,850,678,446	—	2,370	—
9 月末日	29,982,845,242	—	2,261	—
10 月末日	28,858,411,611	—	2,193	—

② 【分配の推移】

	期 間	1 万口当たりの分配金 (円)
第 6 特定期間	2013 年 9 月 18 日～2014 年 3 月 17 日	540
第 7 特定期間	2014 年 3 月 18 日～2014 年 9 月 17 日	720
第 8 特定期間	2014 年 9 月 18 日～2015 年 3 月 17 日	720
第 9 特定期間	2015 年 3 月 18 日～2015 年 9 月 17 日	720
第 10 特定期間	2015 年 9 月 18 日～2016 年 3 月 17 日	720
第 11 特定期間	2016 年 3 月 18 日～2016 年 9 月 20 日	720
第 12 特定期間	2016 年 9 月 21 日～2017 年 3 月 17 日	720
第 13 特定期間	2017 年 3 月 18 日～2017 年 9 月 19 日	720
第 14 特定期間	2017 年 9 月 20 日～2018 年 3 月 19 日	720
第 15 特定期間	2018 年 3 月 20 日～2018 年 9 月 18 日	720
第 16 特定期間	2018 年 9 月 19 日～2019 年 3 月 18 日	720
第 17 特定期間	2019 年 3 月 19 日～2019 年 9 月 17 日	660
第 18 特定期間	2019 年 9 月 18 日～2020 年 3 月 17 日	600
第 19 特定期間	2020 年 3 月 18 日～2020 年 9 月 17 日	600
第 20 特定期間	2020 年 9 月 18 日～2021 年 3 月 17 日	480
第 21 特定期間	2021 年 3 月 18 日～2021 年 9 月 17 日	420
第 22 特定期間	2021 年 9 月 18 日～2022 年 3 月 17 日	270
第 23 特定期間	2022 年 3 月 18 日～2022 年 9 月 20 日	240
第 24 特定期間	2022 年 9 月 21 日～2023 年 3 月 17 日	190
第 25 特定期間	2023 年 3 月 18 日～2023 年 9 月 19 日	130

③ 【収益率の推移】

	期 間	収益率 (%)
--	-----	---------

第6 特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	12.0
第7 特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	18.4
第8 特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	△2.5
第9 特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	△10.0
第10 特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	1.1
第11 特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	△6.3
第12 特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	20.9
第13 特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	8.6
第14 特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	△9.7
第15 特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	1.9
第16 特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	0.8
第17 特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	△1.2
第18 特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	△38.8
第19 特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	41.8
第20 特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	17.1
第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	1.5
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	10.9
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	8.2
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	△9.9
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	12.5

(注 1) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注 2) 小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第6 特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	713,187,460	227,222,290	813,948,257
第7 特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	3,148,374,744	955,144,013	3,007,178,988
第8 特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	3,767,365,696	1,436,654,855	5,337,889,829
第9 特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	1,418,990,055	1,345,440,285	5,411,439,599
第10 特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	493,550,804	931,003,945	4,973,986,458
第11 特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	919,732,065	700,776,987	5,192,941,536
第12 特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	22,900,555,431	3,804,177,425	24,289,319,542
第13 特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	25,771,341,183	14,637,509,243	35,423,151,482
第14 特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	25,316,199,135	7,448,690,165	53,290,660,452
第15 特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	27,673,404,662	4,079,008,167	76,885,056,947
第16 特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	30,915,492,774	4,773,484,368	103,027,065,353
第17 特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	25,474,503,656	5,487,212,855	123,014,356,154
第18 特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	12,309,862,237	9,578,106,474	125,746,111,917
第19 特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	14,626,694,004	4,390,051,491	135,982,754,430
第20 特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	14,251,883,921	8,553,088,810	141,681,549,541

第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	18,690,154,592	7,837,723,666	152,533,980,467
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	10,595,380,572	15,267,822,352	147,861,538,687
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	10,270,488,574	14,687,778,579	143,444,248,682
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	7,392,976,695	8,037,163,497	142,800,061,880
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	4,654,327,242	13,878,630,577	133,575,758,545

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,057,375,262	98.18
親投資信託受益証券	日本	299,174	0.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	19,345,602	1.80
合計（純資産総額）		1,077,020,038	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - Asian Currency クラス	1,173,166,829	0.91	1,072,978,381	0.9	1,057,375,262	98.18
日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	298,995	1.0006	299,174	1.0006	299,174	0.03

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.18
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.20

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

		純資産総額 (円)		1 万口当たりの純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 6 特定期間末	(2014 年 3 月 17 日)	442,313,197	445,721,714	11,030	11,115
第 7 特定期間末	(2014 年 9 月 17 日)	583,974,851	589,641,788	12,366	12,486
第 8 特定期間末	(2015 年 3 月 17 日)	683,256,474	689,658,093	12,808	12,928
第 9 特定期間末	(2015 年 9 月 17 日)	704,198,974	711,830,730	11,073	11,193
第 10 特定期間末	(2016 年 3 月 17 日)	607,409,924	614,223,179	10,698	10,818
第 11 特定期間末	(2016 年 9 月 20 日)	492,046,857	498,362,147	9,350	9,470
第 12 特定期間末	(2017 年 3 月 17 日)	541,794,349	547,992,558	10,489	10,609
第 13 特定期間末	(2017 年 9 月 19 日)	630,110,302	637,153,851	10,735	10,855
第 14 特定期間末	(2018 年 3 月 19 日)	678,998,052	687,734,537	9,326	9,446
第 15 特定期間末	(2018 年 9 月 18 日)	646,328,176	655,058,434	8,884	9,004
第 16 特定期間末	(2019 年 3 月 18 日)	641,922,040	650,602,411	8,874	8,994
第 17 特定期間末	(2019 年 9 月 17 日)	700,000,357	710,064,342	8,347	8,467
第 18 特定期間末	(2020 年 3 月 17 日)	495,847,363	508,119,764	4,848	4,968
第 19 特定期間末	(2020 年 9 月 17 日)	909,318,186	930,106,464	5,249	5,369
第 20 特定期間末	(2021 年 3 月 17 日)	946,384,411	959,950,064	5,581	5,661
第 21 特定期間末	(2021 年 9 月 17 日)	1,017,998,658	1,032,624,288	5,568	5,648
第 22 特定期間末	(2022 年 3 月 17 日)	1,009,056,955	1,017,531,031	5,954	6,004
第 23 特定期間末	(2022 年 9 月 20 日)	1,153,122,829	1,162,112,164	6,414	6,464
第 24 特定期間末	(2023 年 3 月 17 日)	1,089,829,041	1,097,612,412	5,601	5,641
第 25 特定期間末	(2023 年 9 月 19 日)	1,176,719,645	1,184,310,405	6,201	6,241
	2022 年 10 月末日	1,136,344,659	—	6,018	—
	11 月末日	1,129,425,676	—	5,984	—
	12 月末日	1,092,529,582	—	5,669	—
	2023 年 1 月末日	1,136,247,012	—	5,906	—
	2 月末日	1,157,439,339	—	5,945	—
	3 月末日	1,120,983,920	—	5,764	—
	4 月末日	1,148,466,765	—	5,925	—
	5 月末日	1,145,825,765	—	5,922	—
	6 月末日	1,168,544,353	—	6,106	—
	7 月末日	1,155,161,530	—	6,048	—
	8 月末日	1,165,101,887	—	6,082	—
	9 月末日	1,112,054,806	—	5,865	—

10月末日	1,077,020,038	—	5,680	—
-------	---------------	---	-------	---

②【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第6特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	510
第7特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	650
第8特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	720
第9特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	720
第10特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	720
第11特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	720
第12特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	720
第13特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	720
第14特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	720
第15特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	720
第16特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	720
第17特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	720
第18特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	720
第19特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	720
第20特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	560
第21特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	480
第22特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	330
第23特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	300
第24特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	250
第25特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	240

③【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第6特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	18.3
第7特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	18.0
第8特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	9.4
第9特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	△7.9
第10特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	3.1
第11特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	△5.9
第12特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	19.9
第13特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	9.2
第14特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	△6.4
第15特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	3.0
第16特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	8.0
第17特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	2.2
第18特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	△33.3

第19 特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	23.1
第20 特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	17.0
第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	8.4
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	12.9
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	12.8
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	△8.8
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	15.0

(注1) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2) 小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第6 特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	31,794,234	522,518,503	401,002,006
第7 特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	249,901,915	178,659,145	472,244,776
第8 特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	322,904,445	261,680,924	533,468,297
第9 特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	256,643,810	154,132,374	635,979,733
第10 特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	29,319,039	97,527,507	567,771,265
第11 特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	46,360,712	87,857,774	526,274,203
第12 特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	73,867,196	83,623,938	516,517,461
第13 特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	156,653,242	86,208,259	586,962,444
第14 特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	250,882,151	109,804,175	728,040,420
第15 特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	82,762,398	83,281,245	727,521,573
第16 特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	86,205,337	90,362,626	723,364,284
第17 特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	198,275,547	82,974,403	838,665,428
第18 特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	390,083,339	206,048,666	1,022,700,101
第19 特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	850,635,359	140,978,886	1,732,356,574
第20 特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	175,208,195	211,858,125	1,695,706,644
第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	255,891,974	123,394,810	1,828,203,808
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	133,088,793	266,477,252	1,694,815,349
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	273,323,083	170,271,242	1,797,867,190
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	196,698,655	48,723,013	1,945,842,832
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	35,946,330	84,099,072	1,897,690,090

(注) 当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン	23,600,390,927	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,006,405	0.00

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	299,480,770	1.25
合計(純資産総額)		23,900,878,102	100.00

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
ケイマン	投資信託受益証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - USDクラス	15,939,748,026	1.49	23,837,893,172	1.48	23,600,390,927	98.74
日本	親投資信託受益証券	マネーボールマザーファンド	1,005,802	1.0006	1,006,405	1.0006	1,006,405	0.00

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.75

(注) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6特定期間末	(2014年3月17日)	3,423,368,045	3,447,827,900	13,996	14,096
第7特定期間末	(2014年9月17日)	10,027,575,158	10,123,361,607	15,703	15,853
第8特定期間末	(2015年3月17日)	21,157,423,979	21,346,438,894	16,790	16,940
第9特定期間末	(2015年9月17日)	20,159,619,424	20,361,511,776	14,978	15,128
第10特定期間末	(2016年3月17日)	17,574,456,076	17,768,078,747	13,615	13,765
第11特定期間末	(2016年9月20日)	14,314,978,216	14,498,339,961	11,710	11,860

第12 特定期間末	(2017年3月17日)	31,177,491,585	31,538,992,942	12,937	13,087
第13 特定期間末	(2017年9月19日)	35,591,743,596	36,013,173,430	12,668	12,818
第14 特定期間末	(2018年3月19日)	28,244,152,130	28,635,399,329	10,829	10,979
第15 特定期間末	(2018年9月18日)	28,488,921,502	28,878,618,612	10,966	11,116
第16 特定期間末	(2019年3月18日)	28,520,584,546	28,931,317,876	10,416	10,566
第17 特定期間末	(2019年9月17日)	29,718,075,973	30,173,496,837	9,788	9,938
第18 特定期間末	(2020年3月17日)	18,565,075,726	19,054,699,020	5,688	5,838
第19 特定期間末	(2020年9月17日)	22,357,450,658	22,911,517,750	6,053	6,203
第20 特定期間末	(2021年3月17日)	24,143,851,775	24,539,396,445	6,104	6,204
第21 特定期間末	(2021年9月17日)	25,431,875,185	25,860,467,420	5,934	6,034
第22 特定期間末	(2022年3月17日)	26,190,975,871	26,440,662,431	6,294	6,354
第23 特定期間末	(2022年9月20日)	27,886,147,915	28,122,575,075	7,077	7,137
第24 特定期間末	(2023年3月17日)	23,809,248,469	23,999,879,776	6,245	6,295
第25 特定期間末	(2023年9月19日)	26,044,094,599	26,229,596,942	7,020	7,070
	2022年10月末日	26,892,802,298	—	6,849	—
	11月末日	26,398,617,198	—	6,789	—
	12月末日	24,534,288,854	—	6,388	—
	2023年1月末日	24,854,046,184	—	6,465	—
	2月末日	25,417,349,037	—	6,647	—
	3月末日	24,306,398,686	—	6,366	—
	4月末日	24,743,473,213	—	6,497	—
	5月末日	25,059,211,913	—	6,610	—
	6月末日	25,756,621,106	—	6,850	—
	7月末日	25,312,385,045	—	6,773	—
	8月末日	25,655,250,422	—	6,884	—
	9月末日	24,724,189,654	—	6,688	—
	10月末日	23,900,878,102	—	6,515	—

②【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金(円)
第6 特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	580
第7 特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	700
第8 特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	900
第9 特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	900
第10 特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	900
第11 特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	900
第12 特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	900
第13 特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	900

第14 特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	900
第15 特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	900
第16 特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	900
第17 特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	900
第18 特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	900
第19 特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	900
第20 特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	700
第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	600
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	400
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	360
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	310
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	300

③【収益率の推移】

	期 間	収益率 (%)
第6 特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	14.2
第7 特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	17.2
第8 特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	12.7
第9 特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	△5.4
第10 特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	△3.1
第11 特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	△7.4
第12 特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	18.2
第13 特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	4.9
第14 特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	△7.4
第15 特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	9.6
第16 特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	3.2
第17 特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	2.6
第18 特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	△32.7
第19 特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	22.2
第20 特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	12.4
第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	7.0
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	12.8
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	18.2
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	△7.4
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	17.2

(注1) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2) 小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
--	-----	----------	----------	------------

第6 特定期間	2013年9月18日～2014年3月17日	2,254,716,218	1,177,641,298	2,445,985,537
第7 特定期間	2014年3月18日～2014年9月17日	6,408,710,682	2,468,932,918	6,385,763,301
第8 特定期間	2014年9月18日～2015年3月17日	12,898,816,126	6,683,585,039	12,600,994,388
第9 特定期間	2015年3月18日～2015年9月17日	5,282,146,231	4,423,650,471	13,459,490,148
第10 特定期間	2015年9月18日～2016年3月17日	1,700,918,805	2,252,230,872	12,908,178,081
第11 特定期間	2016年3月18日～2016年9月20日	1,124,542,140	1,808,603,845	12,224,116,376
第12 特定期間	2016年9月21日～2017年3月17日	15,423,893,397	3,547,919,298	24,100,090,475
第13 特定期間	2017年3月18日～2017年9月19日	10,479,836,439	6,484,604,599	28,095,322,315
第14 特定期間	2017年9月20日～2018年3月19日	5,334,197,053	7,346,372,703	26,083,146,665
第15 特定期間	2018年3月20日～2018年9月18日	4,371,751,949	4,475,091,263	25,979,807,351
第16 特定期間	2018年9月19日～2019年3月18日	4,602,334,661	3,199,919,976	27,382,222,036
第17 特定期間	2019年3月19日～2019年9月17日	6,239,047,552	3,259,878,614	30,361,390,974
第18 特定期間	2019年9月18日～2020年3月17日	7,439,111,129	5,158,949,160	32,641,552,943
第19 特定期間	2020年3月18日～2020年9月17日	5,339,029,729	1,042,776,515	36,937,806,157
第20 特定期間	2020年9月18日～2021年3月17日	5,199,893,017	2,583,232,156	39,554,467,018
第21 特定期間	2021年3月18日～2021年9月17日	6,153,351,311	2,848,594,763	42,859,223,566
第22 特定期間	2021年9月18日～2022年3月17日	3,422,210,495	4,667,007,233	41,614,426,828
第23 特定期間	2022年3月18日～2022年9月20日	2,952,942,800	5,162,842,880	39,404,526,748
第24 特定期間	2022年9月21日～2023年3月17日	1,507,510,495	2,785,775,710	38,126,261,533
第25 特定期間	2023年3月18日～2023年9月19日	1,168,603,394	2,194,396,237	37,100,468,690

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

マネープールマザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	231,651,459,687	100.00
合計（純資産総額）		231,651,459,687	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別投資比率


該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

 運用実績

当初設定日：2011年6月30日
作成基準日：2023年10月31日



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(円コース)

基準価額・純資産の推移



基準価額	6,060円
純資産総額	17.30億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2023年6月	20円
2023年7月	20円
2023年8月	20円
2023年9月	20円
2023年10月	20円
直近1年間 分配金合計額	240円
設定来 分配金合計額	8,760円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド・JPYクラス	98.7%
マネーボールマザーファンド	0.1%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
※2023年は年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

運用実績

当初設定日：2011年6月30日
作成基準日：2023年10月31日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

基準価額・純資産の推移



基準価額	2,409円
純資産総額	33.66億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2023年6月	10円
2023年7月	10円
2023年8月	10円
2023年9月	10円
2023年10月	10円
直近1年間 分配金合計額	120円
設定来 分配金合計額	10,295円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド・BRLクラス	98.7%
マネー・ボールマザー・ファンド	0.1%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2023年は年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

当初設定日：2011年6月30日
作成基準日：2023年10月31日



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

基準価額・純資産の推移



基準価額 2,193円
純資産総額 288.58億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2023年6月	20円
2023年7月	20円
2023年8月	20円
2023年9月	20円
2023年10月	20円
直近1年間 分配金合計額	300円
設定来 分配金合計額	13,300円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
グローバルインフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド・AUDクラス	98.8%
マネーボールマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2023年は年当初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

運用実績

当初設定日：2011年6月30日
作成基準日：2023年10月31日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)

基準価額・純資産の推移



基準価額	5,680円
純資産総額	10.77億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2023年6月	40円
2023年7月	40円
2023年8月	40円
2023年9月	40円
2023年10月	40円
直近1年間 分配金合計額	480円
設定来 分配金合計額	14,210円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
グローバル・インフラストラクチャー・ディベント・フォーカス・エクイティ・ファンド・Asian Currencyクラス	98.2%
マネー・ブルー・マザー・ファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2023年は年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

当初設定日：2011年6月30日
作成基準日：2023年10月31日



世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)

基準価額・純資産の推移



基準価額 6,515円
純資産総額 239.01億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2023年6月	50円
2023年7月	50円
2023年8月	50円
2023年9月	50円
2023年10月	50円
直近1年間 分配金合計額	600円
設定来 分配金合計額	15,935円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド・USDクラス	98.7%
マネーボールマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
※2023年は年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<申込手続>

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

<申込コース>

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」(※)の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

※「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

<申込みの受付>

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<申込単位>

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込価額>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

(注) 分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

<申込手数料>

前記 第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (1) 申込手数料をご覧ください。

<申込代金の支払い>

販売会社が定める期日までにお支払いください。

<受付不可日>

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ルクセンブルク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ルクセンブルクの銀行の休業日

<申込受付の中止等>

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条

第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。)をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

<その他>

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

当ファンドは「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」を構成する各ファンドの間において、スイッチング(※)の取扱いを行う場合があります。上記受付不可日の場合は、スイッチングの取扱いは行いません。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

※スイッチングとは、当ファンドの解約請求日に当該ファンドの解約に係る手取金をもって別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ (<https://www.smtam.jp/>) でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、8 営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

<受付不可日>

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ルクセンブルク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ルクセンブルクの銀行の休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

A. 外国投資信託受益証券の評価方法

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

B. マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

C. マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

公社債等

計算日における次のイ. からハ. までに掲げるいずれかの価額で評価します。

イ. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

ロ. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

ハ. 価格情報会社の提供する価額

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2011年6月30日（設定日）から2026年9月17日までとします。

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

原則として、毎月18日から翌月17日までとします。

ただし、第1計算期間は2011年6月30日から2011年8月17日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

①委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

②委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

③委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

④委託会社は、主要投資対象ファンドがその信託を終了させることとなる場合には、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドの投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させます。

⑤委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記(1)①によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

③上記①の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

④上記①から③までの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記①から③までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

- ①委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ③上記①の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ④書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑤上記①から④までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑥当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

<受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い>

- ①受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- ②委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

<運用報告書>

委託会社は、毎年3月及び9月の決算時並びに償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

<関係法人との契約の更改手続き>

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

<公告>

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

<混蔵寄託>

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

<投資信託財産の登記等及び記載等の留保等>

- ①信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。
- ②上記①ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。
- ③投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

- ①受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- ②収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- ③上記②の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金

の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

④上記②に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

⑤受益者が収益分配金について支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

①受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

②償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して 5 営業日までに支払いを開始します。

③償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

④受益者が償還金について支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間(2023年3月18日から2023年9月19日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）の2023年3月18日から2023年9月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）の2023年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を

開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンズと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,628,312	44,698,650
投資信託受益証券	1,933,793,432	1,876,945,025
親投資信託受益証券	1,016,662	1,016,357
流動資産合計	1,979,438,406	1,922,660,032
資産合計	1,979,438,406	1,922,660,032
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,969,886	5,769,641
未払解約金	9,037,226	546,817
未払受託者報酬	69,066	74,343
未払委託者報酬	1,657,570	1,784,200
未払利息	33	98
その他未払費用	8,622	9,279
流動負債合計	16,742,403	8,184,378
負債合計	16,742,403	8,184,378
純資産の部		
元本等		
元本	2,984,943,477	2,884,820,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△1,022,247,474	△970,344,874
(分配準備積立金)	2,096,075	1,499,874
元本等合計	1,962,696,003	1,914,475,654
純資産合計	1,962,696,003	1,914,475,654
負債純資産合計	1,979,438,406	1,922,660,032

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
営業収益		
受取配当金	44,326,743	40,734,419
受取利息	62	37
有価証券売買等損益	△94,681,733	24,416,869
営業収益合計	△50,354,928	65,151,325
営業費用		
支払利息	10,443	10,442
受託者報酬	437,989	436,761
委託者報酬	10,511,732	10,482,183
その他費用	54,685	54,526
営業費用合計	11,014,849	10,983,912
営業利益又は営業損失 (△)	△61,369,777	54,167,413
経常利益又は経常損失 (△)	△61,369,777	54,167,413
当期純利益又は当期純損失 (△)	△61,369,777	54,167,413
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△563,268	△439,948
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△948,170,998	△1,022,247,474
剰余金増加額又は欠損金減少額	51,504,127	49,924,166
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	51,504,127	49,924,166
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,327,905	17,612,365
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,327,905	17,612,365
分配金	39,446,189	35,016,562
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△1,022,247,474	△970,344,874

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
3. その他	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	ファンドの計算期間 第 25 特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2023 年 3 月 18 日から 2023 年 9 月 19 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	2,984,943,477 口	2,884,820,528 口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)第 55 条の 6 第 10 号に規定する額	元本の欠損 1,022,247,474 円	元本の欠損 970,344,874 円
3. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 0.6575 円 (1 万口当たり純資産額) (6,575 円)	1 口当たり純資産額 0.6636 円 (1 万口当たり純資産額) (6,636 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日			第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日		
分配金の計算過程 第 135 期 自 2022 年 9 月 21 日 至 2022 年 10 月 17 日			分配金の計算過程 第 141 期 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 4 月 17 日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,548,350 円	費用控除後の配当等収益額	A	6,784,392 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	228,103,181 円	収益調整金額	C	219,444,904 円
分配準備積立金額	D	2,202,945 円	分配準備積立金額	D	2,082,486 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	237,854,476 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,311,782 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,068,852,753 口	当ファンドの期末残存口数	F	2,971,648,290 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	775 円	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	768 円
1 万口当たり分配金額	H	30 円	1 万口当たり分配金額	H	20 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,206,558 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,943,296 円
第 136 期 自 2022 年 10 月 18 日 至 2022 年 11 月 17 日			第 142 期 自 2023 年 4 月 18 日 至 2023 年 5 月 17 日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,053,458 円	費用控除後の配当等収益額	A	4,997,769 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円

収益調整金額	C	227,752,335円
分配準備積立金額	D	540,525円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,346,318円
当ファンドの期末残存口数	F	3,064,054,215口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	768円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,128,108円

第137期

自 2022年11月18日

至 2022年12月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,031,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	225,673,506円
分配準備積立金額	D	1,445,837円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	232,151,137円
当ファンドの期末残存口数	F	3,035,980,717口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	764円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,071,961円

第138期

自 2022年12月20日

至 2023年1月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,833,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	223,269,510円
分配準備積立金額	D	1,909,163円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	232,012,131円
当ファンドの期末残存口数	F	3,023,852,574口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	767円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,047,705円

第139期

自 2023年1月18日

至 2023年2月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,222,955円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	222,338,294円
分配準備積立金額	D	2,673,231円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	231,234,480円
当ファンドの期末残存口数	F	3,010,985,816口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	767円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,021,971円

第140期

自 2023年2月18日

至 2023年3月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,222,211円

収益調整金額	C	217,490,951円
分配準備積立金額	D	2,890,712円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,379,432円
当ファンドの期末残存口数	F	2,945,086,517口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	765円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,890,173円

第143期

自 2023年5月18日

至 2023年6月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,849,134円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	215,637,296円
分配準備積立金額	D	1,973,741円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	222,460,171円
当ファンドの期末残存口数	F	2,919,835,156口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	761円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,839,670円

第144期

自 2023年6月20日

至 2023年7月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,019,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	214,164,433円
分配準備積立金額	D	973,507円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,157,069円
当ファンドの期末残存口数	F	2,899,844,115口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	759円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,799,688円

第145期

自 2023年7月19日

至 2023年8月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,957,725円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	211,779,984円
分配準備積立金額	D	1,631,689円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,369,398円
当ファンドの期末残存口数	F	2,887,047,217口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	756円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,774,094円

第146期

自 2023年8月18日

至 2023年9月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,458,355円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	220,421,934円
分配準備積立金額	D	2,843,750円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,487,895円
当ファンドの期末残存口数	F	2,984,943,477口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	765円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,969,886円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	211,620,741円
分配準備積立金額	D	811,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,890,256円
当ファンドの期末残存口数	F	2,884,820,528口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	758円
1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,769,641円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,067,349,721 円	2,984,943,477 円
期中追加設定元本額	75,982,527 円	52,430,740 円
期中一部解約元本額	158,388,771 円	152,553,689 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△105,530,040	73,285,533
親投資信託受益証券	—	—
合計	△105,530,040	73,285,533

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデ ンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPY クラス	1,898,588,939	1,876,945,025	
投資信託受益証券合計		1,898,588,939	1,876,945,025	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	1,015,647	1,016,357	
親投資信託受益証券合計		1,015,647	1,016,357	
合計			1,877,961,382	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)」並びに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は 6 ヶ月未満であるため、財務諸表は 6 ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 25 特定期間(2023 年 3 月 18 日から 2023 年 9 月 19 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の2023年3月18日から2023年9月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の2023年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかど

うかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,807,484	93,132,200
投資信託受益証券	3,203,630,333	3,700,391,752
親投資信託受益証券	4,091,763	4,090,537
流動資産合計	3,286,529,580	3,797,614,489
資産合計	3,286,529,580	3,797,614,489
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,626,023	14,213,747
未払解約金	6,811,597	9,746,504
未払受託者報酬	118,661	143,904
未払委託者報酬	2,847,798	3,453,728
未払利息	58	204
その他未払費用	14,825	17,978
流動負債合計	25,418,962	27,576,065
負債合計	25,418,962	27,576,065
純資産の部		
元本等		
元本	15,626,023,206	14,213,747,272
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△12,364,912,588	△10,443,708,848
(分配準備積立金)	6,489,111	5,462,899
元本等合計	3,261,110,618	3,770,038,424
純資産合計	3,261,110,618	3,770,038,424
負債純資産合計	3,286,529,580	3,797,614,489

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
営業収益		
受取配当金	88,772,249	81,826,602
受取利息	76	73
有価証券売買等損益	△288,935,493	884,933,591
営業収益合計	△200,163,168	966,760,266
営業費用		
支払利息	16,770	18,787
受託者報酬	754,978	811,327
委託者報酬	18,119,278	19,471,863
その他費用	94,315	101,359
営業費用合計	18,985,341	20,403,336
営業利益又は営業損失 (△)	△219,148,509	946,356,930
経常利益又は経常損失 (△)	△219,148,509	946,356,930
当期純利益又は当期純損失 (△)	△219,148,509	946,356,930
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	131,999	6,671,772
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△12,805,577,653	△12,364,912,588
剰余金増加額又は欠損金減少額	953,274,597	1,248,662,978
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	953,274,597	1,248,662,978
剰余金減少額又は欠損金増加額	197,264,800	178,170,095
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	197,264,800	178,170,095
分配金	96,064,224	88,974,301
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△12,364,912,588	△10,443,708,848

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
3. その他	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	ファンドの計算期間 第 25 特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2023 年 3 月 18 日から 2023 年 9 月 19 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	15,626,023,206 口	14,213,747,272 口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)第 55 条の 6 第 10 号に規定する額	元本の欠損 12,364,912,588 円	元本の欠損 10,443,708,848 円
3. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 0.2087 円 (1 万口当たり純資産額) (2,087 円)	1 口当たり純資産額 0.2652 円 (1 万口当たり純資産額) (2,652 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日			第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日		
分配金の計算過程 第 135 期 自 2022 年 9 月 21 日 至 2022 年 10 月 17 日			分配金の計算過程 第 141 期 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 4 月 17 日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,294,270 円	費用控除後の配当等収益額	A	14,152,613 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,495,256,954 円	収益調整金額	C	1,399,002,190 円
分配準備積立金額	D	8,954,657 円	分配準備積立金額	D	6,446,956 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,516,505,881 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,419,601,759 円
当ファンドの期末残存口数	F	16,440,483,138 口	当ファンドの期末残存口数	F	15,551,884,775 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	922 円	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	912 円
1 万口当たり分配金額	H	10 円	1 万口当たり分配金額	H	10 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,440,483 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,551,884 円
第 136 期 自 2022 年 10 月 18 日 至 2022 年 11 月 17 日			第 142 期 自 2023 年 4 月 18 日 至 2023 年 5 月 17 日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,718,208 円	費用控除後の配当等収益額	A	13,737,632 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円

収益調整金額	C	1,479,616,981円
分配準備積立金額	D	4,735,620円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,499,070,809円
当ファンドの期末残存口数	F	16,268,044,607口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	921円
1万円当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,268,044円

第137期

自 2022年11月18日

至 2022年12月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,432,969円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,453,979,738円
分配準備積立金額	D	11,166,727円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,476,579,434円
当ファンドの期末残存口数	F	16,074,305,840口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	918円
1万円当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,074,305円

第138期

自 2022年12月20日

至 2023年1月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,156,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,438,667,110円
分配準備積立金額	D	6,441,207円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,459,265,132円
当ファンドの期末残存口数	F	15,904,842,938口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	917円
1万円当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,904,842円

第139期

自 2023年1月18日

至 2023年2月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,065,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,424,724,471円
分配準備積立金額	D	4,638,197円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,443,428,409円
当ファンドの期末残存口数	F	15,750,527,077口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	916円
1万円当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,750,527円

第140期

自 2023年2月18日

至 2023年3月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,377,160円

収益調整金額	C	1,369,248,854円
分配準備積立金額	D	12,591,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,395,578,377円
当ファンドの期末残存口数	F	15,305,884,710口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	911円
1万円当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,305,884円

第143期

自 2023年5月18日

至 2023年6月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,424,968円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,331,638,811円
分配準備積立金額	D	10,689,603円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,355,753,382円
当ファンドの期末残存口数	F	14,884,974,134口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	910円
1万円当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,884,974円

第144期

自 2023年6月20日

至 2023年7月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,041,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,307,601,207円
分配準備積立金額	D	9,041,943円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,326,685,074円
当ファンドの期末残存口数	F	14,616,036,515口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	907円
1万円当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,616,036円

第145期

自 2023年7月19日

至 2023年8月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,775,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,288,448,802円
分配準備積立金額	D	4,387,202円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,302,611,431円
当ファンドの期末残存口数	F	14,401,776,407口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	904円
1万円当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,401,776円

第146期

自 2023年8月18日

至 2023年9月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,827,470円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	1,413,470,201円	収益調整金額	C	1,264,552,434円
分配準備積立金額	D	2,924,962円	分配準備積立金額	D	6,849,176円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,427,772,323円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,284,229,080円
当ファンドの期末残存口数	F	15,626,023,206口	当ファンドの期末残存口数	F	14,213,747,272口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	913円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	903円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,626,023円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,213,747円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第 24 特定期間	第 25 特定期間
	自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	16,592,094,569 円	15,626,023,206 円
期中追加設定元本額	252,730,538 円	235,993,597 円
期中一部解約元本額	1,218,801,901 円	1,648,269,531 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△82,877,145	365,549,965
親投資信託受益証券	—	—
合計	△82,877,145	365,549,965

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデ ンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - BRL クラス	12,826,314,566	3,700,391,752	
投資信託受益証券合計		12,826,314,566	3,700,391,752	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	4,087,676	4,090,537	
親投資信託受益証券合計		4,087,676	4,090,537	
合計			3,704,482,289	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)」並びに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は 6 ヶ月未満であるため、財務諸表は 6 ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 25 特定期間(2023 年 3 月 18 日から 2023 年 9 月 19 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の2023年3月18日から2023年9月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の2023年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を

開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンズと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,076,458,730	1,067,769,694
投資信託受益証券	31,648,767,295	31,487,018,208
親投資信託受益証券	1,993,867	1,993,270
流動資産合計	32,727,219,892	32,556,781,172
資産合計	32,727,219,892	32,556,781,172
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	428,400,185	267,151,517
未払解約金	43,210,032	86,072,588
未払受託者報酬	1,176,852	1,242,253
未払委託者報酬	28,244,461	29,814,032
未払利息	801	2,345
その他未払費用	128,609	149,406
流動負債合計	501,160,940	384,432,141
負債合計	501,160,940	384,432,141
純資産の部		
元本等		
元本	142,800,061,880	133,575,758,545
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△110,574,002,928	△101,403,409,514
(分配準備積立金)	39,710,641	54,265,071
元本等合計	32,226,058,952	32,172,349,031
純資産合計	32,226,058,952	32,172,349,031
負債純資産合計	32,727,219,892	32,556,781,172

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
営業収益		
受取配当金	1,112,436,615	978,495,137
受取利息	1,014	748
有価証券売買等損益	△4,776,789,300	3,159,755,179
営業収益合計	△3,664,351,671	4,138,251,064
営業費用		
支払利息	214,753	193,130
受託者報酬	7,625,168	7,365,633
委託者報酬	183,004,072	176,775,072
その他費用	819,385	846,650
営業費用合計	191,663,378	185,180,485
営業利益又は営業損失 (△)	△3,856,015,049	3,953,070,579
経常利益又は経常損失 (△)	△3,856,015,049	3,953,070,579
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,856,015,049	3,953,070,579
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△27,280,612	△13,162,263
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△104,475,213,575	△110,574,002,928
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,022,362,489	10,556,670,916
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,022,362,489	10,556,670,916
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,562,869,904	3,552,455,987
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,562,869,904	3,552,455,987
分配金	2,729,547,501	1,799,854,357
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△110,574,002,928	△101,403,409,514

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
3. その他	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	ファンドの計算期間 第 25 特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2023 年 3 月 18 日から 2023 年 9 月 19 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	142,800,061,880 口	133,575,758,545 口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)第 55 条の 6 第 10 号に規定する額	元本の欠損 110,574,002,928 円	元本の欠損 101,403,409,514 円
3. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 0.2257 円 (1 万口当たり純資産額) (2,257 円)	1 口当たり純資産額 0.2409 円 (1 万口当たり純資産額) (2,409 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日																																																												
分配金の計算過程 第 135 期 自 2022 年 9 月 21 日 至 2022 年 10 月 17 日	分配金の計算過程 第 141 期 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 4 月 17 日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>208,997,856 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>— 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,478,727,556 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>114,935,511 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>8,802,660,923 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>144,319,487,482 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>609 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>577,277,949 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	208,997,856 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	収益調整金額	C	8,478,727,556 円	分配準備積立金額	D	114,935,511 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,802,660,923 円	当ファンドの期末残存口数	F	144,319,487,482 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	609 円	1 万口当たり分配金額	H	40 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	577,277,949 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>167,229,652 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>— 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,741,371,604 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>39,437,283 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>6,948,038,539 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>142,595,547,776 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>487 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>427,786,643 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	167,229,652 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	収益調整金額	C	6,741,371,604 円	分配準備積立金額	D	39,437,283 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,948,038,539 円	当ファンドの期末残存口数	F	142,595,547,776 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	487 円	1 万口当たり分配金額	H	30 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	427,786,643 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	208,997,856 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																																											
収益調整金額	C	8,478,727,556 円																																																											
分配準備積立金額	D	114,935,511 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,802,660,923 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	144,319,487,482 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	609 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	40 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	577,277,949 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	167,229,652 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																																											
収益調整金額	C	6,741,371,604 円																																																											
分配準備積立金額	D	39,437,283 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,948,038,539 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	142,595,547,776 口																																																											
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	487 円																																																											
1 万口当たり分配金額	H	30 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	427,786,643 円																																																											
第 136 期 自 2022 年 10 月 18 日 至 2022 年 11 月 17 日	第 142 期 自 2023 年 4 月 18 日 至 2023 年 5 月 17 日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>177,641,970 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>— 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	177,641,970 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>150,049,160 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>— 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	150,049,160 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																										
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	177,641,970 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	150,049,160 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																																											

収益調整金額	C	8,208,776,303円
分配準備積立金額	D	35,059,061円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,421,477,334円
当ファンドの期末残存口数	F	144,639,212,532口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	582円
1万円当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	433,917,637円

第137期

自2022年11月18日

至2022年12月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,310,796円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	7,868,590,437円
分配準備積立金額	D	67,073,227円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,076,974,460円
当ファンドの期末残存口数	F	143,696,333,794口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	562円
1万円当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	431,089,001円

第138期

自2022年12月20日

至2023年1月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	167,731,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	7,559,248,805円
分配準備積立金額	D	64,013,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,790,993,719円
当ファンドの期末残存口数	F	143,267,529,183口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	543円
1万円当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	429,802,587円

第139期

自2023年1月18日

至2023年2月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	168,173,960円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	7,261,174,226円
分配準備積立金額	D	87,666,695円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,517,014,881円
当ファンドの期末残存口数	F	143,020,047,351口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	525円
1万円当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	429,060,142円

第140期

自2023年2月18日

至2023年3月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,501,932円

収益調整金額	C	6,377,904,175円
分配準備積立金額	D	134,495,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,662,448,757円
当ファンドの期末残存口数	F	142,422,231,499口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	467円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	284,844,462円

第143期

自2023年5月18日

至2023年6月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,976,568円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	6,150,210,974円
分配準備積立金額	D	68,837,656円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,381,025,198円
当ファンドの期末残存口数	F	138,877,240,206口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	459円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	277,754,480円

第144期

自2023年6月20日

至2023年7月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	130,599,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	5,937,191,280円
分配準備積立金額	D	49,164,248円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,116,955,040円
当ファンドの期末残存口数	F	136,215,734,661口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	449円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	272,431,469円

第145期

自2023年7月19日

至2023年8月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	128,084,791円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	5,747,167,953円
分配準備積立金額	D	42,800,565円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,918,053,309円
当ファンドの期末残存口数	F	134,942,893,493口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	438円
1万円当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	269,885,786円

第146期

自2023年8月18日

至2023年9月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,529,518円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	7,036,310,456円	収益調整金額	C	5,556,257,716円
分配準備積立金額	D	41,008,770円	分配準備積立金額	D	35,311,311円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,218,821,158円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,744,098,545円
当ファンドの期末残存口数	F	142,800,061,880口	当ファンドの期末残存口数	F	133,575,758,545口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	505円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	430円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	428,400,185円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	267,151,517円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第 24 特定期間	第 25 特定期間
	自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	143,444,248,682 円	142,800,061,880 円
期中追加設定元本額	7,392,976,695 円	4,654,327,242 円
期中一部解約元本額	8,037,163,497 円	13,878,630,577 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△2,918,373,350	1,840,150,415
親投資信託受益証券	—	—
合計	△2,918,373,350	1,840,150,415

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデ ンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUD クラス	51,115,289,299	31,487,018,208	
投資信託受益証券合計		51,115,289,299	31,487,018,208	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	1,991,876	1,993,270	
親投資信託受益証券合計		1,991,876	1,993,270	
合計			31,489,011,478	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)」並びに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は 6 ヶ月未満であるため、財務諸表は 6 ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 25 特定期間(2023 年 3 月 18 日から 2023 年 9 月 19 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）の2023年3月18日から2023年9月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）の2023年9月19日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかど

うかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,514,449	30,974,075
投資信託受益証券	1,070,548,495	1,154,179,562
親投資信託受益証券	299,293	299,204
流動資産合計	1,099,362,237	1,185,452,841
資産合計	1,099,362,237	1,185,452,841
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,783,371	7,590,760
未払解約金	776,629	145
未払受託者報酬	38,734	45,462
未払委託者報酬	929,609	1,091,089
未払利息	21	68
その他未払費用	4,832	5,672
流動負債合計	9,533,196	8,733,196
負債合計	9,533,196	8,733,196
純資産の部		
元本等		
元本	1,945,842,832	1,897,690,090
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△856,013,791	△720,970,445
(分配準備積立金)	43,672,912	29,157,167
元本等合計	1,089,829,041	1,176,719,645
純資産合計	1,089,829,041	1,176,719,645
負債純資産合計	1,099,362,237	1,185,452,841

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
営業収益		
受取配当金	36,243,178	36,138,329
受取利息	34	30
有価証券売買等損益	△132,428,279	132,492,649
営業収益合計	△96,185,067	168,631,008
営業費用		
支払利息	6,236	7,034
受託者報酬	240,857	257,001
委託者報酬	5,780,521	6,168,089
その他費用	30,048	32,060
営業費用合計	6,057,662	6,464,184
営業利益又は営業損失 (△)	△102,242,729	162,166,824
経常利益又は経常損失 (△)	△102,242,729	162,166,824
当期純利益又は当期純損失 (△)	△102,242,729	162,166,824
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	2,657	680,532
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△644,744,361	△856,013,791
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,718,440	34,217,552
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,718,440	34,217,552
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,083,552	14,566,539
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,083,552	14,566,539
分配金	47,658,932	46,093,959
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△856,013,791	△720,970,445

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
3. その他	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	ファンドの計算期間 第 25 特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2023 年 3 月 18 日から 2023 年 9 月 19 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,945,842,832 口	1,897,690,090 口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)第 55 条の 6 第 10 号に規定する額	元本の欠損 856,013,791 円	元本の欠損 720,970,445 円
3. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 0.5601 円 (1 万口当たり純資産額) (5,601 円)	1 口当たり純資産額 0.6201 円 (1 万口当たり純資産額) (6,201 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日																																																																														
<p>分配金の計算過程</p> <p>第 135 期 自 2022 年 9 月 21 日 至 2022 年 10 月 17 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,067,221 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>－円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>267,279,985 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>59,702,900 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>332,050,106 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,881,947,973 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,764 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>9,409,739 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 136 期 自 2022 年 10 月 18 日 至 2022 年 11 月 17 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,897,618 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>－円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,067,221 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	収益調整金額	C	267,279,985 円	分配準備積立金額	D	59,702,900 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,050,106 円	当ファンドの期末残存口数	F	1,881,947,973 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,764 円	1 万口当たり分配金額	H	50 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,409,739 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,897,618 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第 141 期 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 4 月 17 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,031,958 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>－円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>278,567,988 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>43,472,964 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>328,072,910 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,940,925,636 口</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,690 円</td> </tr> <tr> <td>1 万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>7,763,702 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第 142 期 自 2023 年 4 月 18 日 至 2023 年 5 月 17 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,642,569 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>－円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,031,958 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	収益調整金額	C	278,567,988 円	分配準備積立金額	D	43,472,964 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	328,072,910 円	当ファンドの期末残存口数	F	1,940,925,636 口	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,690 円	1 万口当たり分配金額	H	40 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,763,702 円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,642,569 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
項目																																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	5,067,221 円																																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円																																																																													
収益調整金額	C	267,279,985 円																																																																													
分配準備積立金額	D	59,702,900 円																																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,050,106 円																																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	1,881,947,973 口																																																																													
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,764 円																																																																													
1 万口当たり分配金額	H	50 円																																																																													
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,409,739 円																																																																													
項目																																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	5,897,618 円																																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円																																																																													
項目																																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	6,031,958 円																																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円																																																																													
収益調整金額	C	278,567,988 円																																																																													
分配準備積立金額	D	43,472,964 円																																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	328,072,910 円																																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	1,940,925,636 口																																																																													
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,690 円																																																																													
1 万口当たり分配金額	H	40 円																																																																													
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,763,702 円																																																																													
項目																																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	5,642,569 円																																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円																																																																													

収益調整金額	C	268,281,894円
分配準備積立金額	D	55,223,140円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	329,402,652円
当ファンドの期末残存口数	F	1,886,960,303口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,745円
1万円当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,547,841円

第137期

自 2022年11月18日

至 2022年12月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,880,290円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	268,605,578円
分配準備積立金額	D	53,395,858円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	326,881,726円
当ファンドの期末残存口数	F	1,887,774,453口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,731円
1万円当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,551,097円

第138期

自 2022年12月20日

至 2023年1月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,809,119円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	275,612,737円
分配準備積立金額	D	50,624,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,046,845円
当ファンドの期末残存口数	F	1,928,575,544口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,721円
1万円当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,714,302円

第139期

自 2023年1月18日

至 2023年2月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,905,973円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	273,500,461円
分配準備積立金額	D	48,239,631円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	327,646,065円
当ファンドの期末残存口数	F	1,913,145,662口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,712円
1万円当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,652,582円

第140期

自 2023年2月18日

至 2023年3月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,168,665円

収益調整金額	C	278,552,478円
分配準備積立金額	D	41,521,159円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	325,716,206円
当ファンドの期末残存口数	F	1,939,392,320口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,679円
1万円当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,757,569円

第143期

自 2023年5月18日

至 2023年6月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,821,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	276,248,858円
分配準備積立金額	D	38,967,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	321,038,428円
当ファンドの期末残存口数	F	1,922,629,285口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,669円
1万円当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,690,517円

第144期

自 2023年6月20日

至 2023年7月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,980,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	274,768,049円
分配準備積立金額	D	36,845,960円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	316,594,645円
当ファンドの期末残存口数	F	1,911,983,113口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,655円
1万円当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,647,932円

第145期

自 2023年7月19日

至 2023年8月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,898,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	274,706,217円
分配準備積立金額	D	34,067,763円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	313,672,908円
当ファンドの期末残存口数	F	1,910,869,815口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,641円
1万円当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,643,479円

第146期

自 2023年8月18日

至 2023年9月19日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,816,220円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	279,181,661円
分配準備積立金額	D	46,287,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	330,637,944円
当ファンドの期末残存口数	F	1,945,842,832口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,699円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,783,371円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円
収益調整金額	C	272,990,112円
分配準備積立金額	D	30,931,707円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	309,738,039円
当ファンドの期末残存口数	F	1,897,690,090口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,632円
1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,590,760円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,797,867,190 円	1,945,842,832 円
期中追加設定元本額	196,698,655 円	35,946,330 円
期中一部解約元本額	48,723,013 円	84,099,072 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△69,767,735	62,229,417
親投資信託受益証券	—	—
合計	△69,767,735	62,229,417

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデ ンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - Asian Currency クラス	1,174,139,941	1,154,179,562	
投資信託受益証券合計		1,174,139,941	1,154,179,562	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	298,995	299,204	
親投資信託受益証券合計		298,995	299,204	
合計			1,154,478,766	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)」並びに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は 6 ヶ月未満であるため、財務諸表は 6 ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 25 特定期間(2023 年 3 月 18 日から 2023 年 9 月 19 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）の2023年3月18日から2023年9月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）の2023年9月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を

開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンズと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	664,882,702	726,606,217
投資信託受益証券	23,412,186,646	25,571,941,634
親投資信託受益証券	1,006,807	1,006,506
流動資産合計	24,078,076,155	26,299,554,357
資産合計	24,078,076,155	26,299,554,357
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	190,631,307	185,502,343
未払解約金	56,767,249	44,668,163
未払受託者報酬	852,880	1,006,474
未払委託者報酬	20,469,154	24,155,381
未払利息	495	1,596
その他未払費用	106,601	125,801
流動負債合計	268,827,686	255,459,758
負債合計	268,827,686	255,459,758
純資産の部		
元本等		
元本	38,126,261,533	37,100,468,690
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△14,317,013,064	△11,056,374,091
(分配準備積立金)	5,724,921	1,010,462,242
元本等合計	23,809,248,469	26,044,094,599
純資産合計	23,809,248,469	26,044,094,599
負債純資産合計	24,078,076,155	26,299,554,357

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
営業収益		
受取配当金	531,260,681	501,526,811
受取利息	759	609
有価証券売買等損益	△2,414,844,986	3,698,227,876
営業収益合計	△1,883,583,546	4,199,755,296
営業費用		
支払利息	135,231	150,832
受託者報酬	5,509,100	5,615,545
委託者報酬	132,218,450	134,772,966
その他費用	688,578	701,886
営業費用合計	138,551,359	141,241,229
営業利益又は営業損失 (△)	△2,022,134,905	4,058,514,067
経常利益又は経常損失 (△)	△2,022,134,905	4,058,514,067
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,022,134,905	4,058,514,067
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△11,592,562	21,446,274
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△11,518,378,833	△14,317,013,064
剰余金増加額又は欠損金減少額	921,398,137	744,249,234
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	921,398,137	744,249,234
剰余金減少額又は欠損金増加額	511,204,232	393,250,950
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	511,204,232	393,250,950
分配金	1,198,285,793	1,127,427,104
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△14,317,013,064	△11,056,374,091

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
3. その他	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	ファンドの計算期間 第 25 特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2023 年 3 月 18 日から 2023 年 9 月 19 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	38,126,261,533 口	37,100,468,690 口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)第 55 条の 6 第 10 号に規定する額	元本の欠損 14,317,013,064 円	元本の欠損 11,056,374,091 円
3. 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 0.6245 円 (1 万口当たり純資産額) (6,245 円)	1 口当たり純資産額 0.7020 円 (1 万口当たり純資産額) (7,020 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 24 特定期間 自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日			第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日		
分配金の計算過程 第 135 期 自 2022 年 9 月 21 日 至 2022 年 10 月 17 日			分配金の計算過程 第 141 期 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 4 月 17 日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,989,927 円	費用控除後の配当等収益額	A	83,775,900 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	7,269,511,575 円	収益調整金額	C	6,856,983,748 円
分配準備積立金額	D	589,945,319 円	分配準備積立金額	D	5,692,531 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,929,446,821 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,946,452,179 円
当ファンドの期末残存口数	F	39,326,151,943 口	当ファンドの期末残存口数	F	38,091,240,971 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,016 円	1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,823 円
1 万口当たり分配金額	H	60 円	1 万口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	235,956,911 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	190,456,204 円
第 136 期 自 2022 年 10 月 18 日 至 2022 年 11 月 17 日			第 142 期 自 2023 年 4 月 18 日 至 2023 年 5 月 17 日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	88,679,596 円	費用控除後の配当等収益額	A	81,523,118 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円

収益調整金額	C	7,233,419,417 円
分配準備積立金額	D	418,923,820 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,741,022,833 円
当ファンドの期末残存口数	F	39,115,025,985 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,979 円
1 万口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	195,575,129 円

第 137 期

自 2022 年 11 月 18 日

至 2022 年 12 月 19 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,090,662 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	7,122,620,758 円
分配準備積立金額	D	305,714,074 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,491,425,494 円
当ファンドの期末残存口数	F	38,507,502,166 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,945 円
1 万口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	192,537,510 円

第 138 期

自 2022 年 12 月 20 日

至 2023 年 1 月 17 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	65,012,436 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	7,103,871,782 円
分配準備積立金額	D	174,736,140 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,343,620,358 円
当ファンドの期末残存口数	F	38,400,040,005 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,912 円
1 万口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	192,000,200 円

第 139 期

自 2023 年 1 月 18 日

至 2023 年 2 月 17 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,033,326 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	7,088,905,467 円
分配準備積立金額	D	47,329,830 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,221,268,623 円
当ファンドの期末残存口数	F	38,316,947,347 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,884 円
1 万口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	191,584,736 円

第 140 期

自 2023 年 2 月 18 日

至 2023 年 3 月 17 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	64,751,171 円

収益調整金額	C	6,697,979,454 円
分配準備積立金額	D	32,049,786 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,811,552,358 円
当ファンドの期末残存口数	F	37,944,523,017 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,795 円
1 万口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	189,722,615 円

第 143 期

自 2023 年 5 月 18 日

至 2023 年 6 月 19 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,585,838 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	139,644,292 円
収益調整金額	C	6,554,250,978 円
分配準備積立金額	D	18,449,010 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,793,930,118 円
当ファンドの期末残存口数	F	37,662,471,913 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,803 円
1 万口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	188,312,359 円

第 144 期

自 2023 年 6 月 20 日

至 2023 年 7 月 18 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,873,785 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	6,414,819,477 円
分配準備積立金額	D	147,491,070 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,623,184,332 円
当ファンドの期末残存口数	F	37,415,136,036 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,770 円
1 万口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	187,075,680 円

第 145 期

自 2023 年 7 月 19 日

至 2023 年 8 月 17 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,108,571 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	6,390,350,915 円
分配準備積立金額	D	21,110,438 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,489,569,924 円
当ファンドの期末残存口数	F	37,271,580,713 口
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,741 円
1 万口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	186,357,903 円

第 146 期

自 2023 年 8 月 18 日

至 2023 年 9 月 19 日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,680,693 円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,110,298,765円
収益調整金額	C	6,977,591,440円	収益調整金額	C	6,268,355,137円
分配準備積立金額	D	17,226,273円	分配準備積立金額	D	5,985,127円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,059,568,884円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,464,319,722円
当ファンドの期末残存口数	F	38,126,261,533口	当ファンドの期末残存口数	F	37,100,468,690口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,851円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,011円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	190,631,307円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	185,502,343円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第 25 特定期間 自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第 24 特定期間	第 25 特定期間
	自 2022 年 9 月 21 日 至 2023 年 3 月 17 日	自 2023 年 3 月 18 日 至 2023 年 9 月 19 日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	39,404,526,748 円	38,126,261,533 円
期中追加設定元本額	1,507,510,495 円	1,168,603,394 円
期中一部解約元本額	2,785,775,710 円	2,194,396,237 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 24 特定期間 (2023 年 3 月 17 日現在)	第 25 特定期間 (2023 年 9 月 19 日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△1,259,272,388	1,424,687,966
親投資信託受益証券	—	—
合計	△1,259,272,388	1,424,687,966

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデ ンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - USD クラス	16,098,169,112	25,571,941,634	
投資信託受益証券合計		16,098,169,112	25,571,941,634	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	1,005,802	1,006,506	
親投資信託受益証券合計		1,005,802	1,006,506	
合計			25,572,948,140	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2023年9月19日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	224,911,809,532
流動資産合計	224,911,809,532
資産合計	224,911,809,532
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,226,565,227
未払利息	494,128
流動負債合計	8,227,059,355
負債合計	8,227,059,355
純資産の部	
元本等	
元本	216,538,792,510
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	145,957,667
元本等合計	216,684,750,177
純資産合計	216,684,750,177
負債純資産合計	224,911,809,532

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	2023年9月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	216,538,792,510 口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0007 円 (1万口当たり純資産額) (10,007 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2023年9月19日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2023年9月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2023年9月19日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年3月18日
期首元本額	322,069,721,150円
期中追加設定元本額	96,847,594,487円
期中一部解約元本額	202,378,523,127円
期末元本額	216,538,792,510円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9,963円

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9,963 円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033 円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9,961 円
バンクローン・オープン (豪ドルコース) (SMA専用)	9,961 円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961 円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961 円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961 円
GARSファンド	9,961 円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (円コース)	9,960 円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (ブラジル・リアルコース)	9,960 円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (豪ドルコース)	988 円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (米ドルコース)	9,960 円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (トルコ・リラコース)	9,960 円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (メキシコ・ペソコース)	9,960 円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791 円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655 円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9,957 円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911 円
バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865 円
国内株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,953 円
債券コア戦略ファンド	9,953 円
外国債券SMTBセレクション (SMA専用)	9,952 円
外国株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,951 円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951 円
Sumi TRUST マルチストラテジー/SMARS (SMA専用)	1,004,876 円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990 円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950 円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950 円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990 円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990 円
債券コア・セレクション	9,956 円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962 円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997 円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997 円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997 円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997 円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985 円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970 円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970 円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970 円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972 円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972 円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989 円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9,979 円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983 円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983 円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983 円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987 円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987 円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990 円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990 円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990 円

リアルアセット関連証券ファンド（年2回決算型）	9,990円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	11,680,434,693円
225ベアファンド6（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	287,116,798円
225ベアファンド7（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	14,268,390,669円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド（適格機関投資家専用）	3,602,226,083円
TOPIXベアファンド2（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	2,040,563,670円
TOPIXベアファンドR（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	11,335,004,900円
225ベアファンド8（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	9,966,932,640円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	4,644,354,162円
225ベアファンド10（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	1,906,615,833円
TOPIXベアファンドR2（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	22,126,405,859円
TOPIXベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	39,949,967,550円
TOPIXベアファンドF2（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	29,984,348,102円
TOPIXベアファンドF3（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	13,350,760,490円
リスクプレミアαファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF4（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	19,193,884,540円
TOPIXベアファンドF5（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	13,963,535,365円
TOPIXベアファンドF6（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	14,207,510,680円
TOPIXベアファンドF7（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,790円
TOPIXベアファンドF8（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,790円
TOPIXベアファンドF9（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,790円
TOPIXベアファンドF10（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,790円
TOPIXベアファンドF11（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,790円
私募マネープールファンドAL（適格機関投資家専用）	1,008,650,743円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）】

【純資産額計算書】

(2023年10月31日現在)

I 資産総額	1,738,736,749円
II 負債総額	9,195,292円
III 純資産総額（I－II）	1,729,541,457円
IV 発行済口数	2,854,031,177口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.6060円
（1万口当たり純資産額）	（6,060円）

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）】

【純資産額計算書】

(2023年10月31日現在)

I 資産総額	3,375,647,534円
II 負債総額	9,992,044円
III 純資産総額（I－II）	3,365,655,490円
IV 発行済口数	13,968,498,174口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.2409円
（1万口当たり純資産額）	（2,409円）

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）】

【純資産額計算書】

(2023年10月31日現在)

I 資産総額	28,968,898,893円
II 負債総額	110,487,282円
III 純資産総額（I－II）	28,858,411,611円
IV 発行済口数	131,578,327,369口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.2193円
（1万口当たり純資産額）	（2,193円）

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）】

【純資産額計算書】

(2023年10月31日現在)

I 資産総額	1,078,371,290円
II 負債総額	1,351,252円
III 純資産総額 (I - II)	1,077,020,038円
IV 発行済口数	1,896,060,783口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	0.5680円
(1万口当たり純資産額)	(5,680円)

【世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）】

【純資産額計算書】

(2023年10月31日現在)

I 資産総額	23,966,152,369円
II 負債総額	65,274,267円
III 純資産総額 (I - II)	23,900,878,102円
IV 発行済口数	36,685,858,184口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	0.6515円
(1万口当たり純資産額)	(6,515円)

(参考)

マネープールマザーファンド

純資産額計算書

(2023年10月31日現在)

I 資産総額	231,656,172,389円
II 負債総額	4,712,702円
III 純資産総額 (I - II)	231,651,459,687円
IV 発行済口数	231,505,992,066口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	1.0006円
(1万口当たり純資産額)	(10,006円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限

該当事項はありません。

(4) 振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

① 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

② 受益権の譲渡

イ. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ. 上記イ. の申請のある場合には、上記イ. の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ. の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ. 上記イ. の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

④ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

⑤ 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

⑥ 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2023年10月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

①会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に對して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手續を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネージャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定しま

す。

[DO (実行)]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK (検証・評価)]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN-DO-CHECK の PDC サイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は 2023 年 12 月 19 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2023 年 10 月 31 日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	523	14,081,139
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	66	208,014
単位型公社債投資信託	51	169,813
合計	640	14,458,966

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は

集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,675	23,067
金銭の信託	14,913	14,693
前払費用	166	198
未収委託者報酬	9,067	9,147
未収運用受託報酬	6,252	5,815
未収収益	179	176
短期差入証拠金	2,528	3,541
その他	2,363	1,566
流動資産合計	57,146	58,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 289	※1 255
器具備品	※1 687	※1 560
有形固定資産合計	976	816
無形固定資産		
ソフトウェア	6,292	7,203
その他	31	40
無形固定資産合計	6,324	7,244
投資その他の資産		
投資有価証券	6,607	4,063
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	907	1,181
その他	31	31
投資その他の資産合計	13,182	10,911
固定資産合計	20,482	18,972
資産合計	77,629	77,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	47	49
未払金	8,285	7,174
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,561	4,586
その他未払金	3,723	2,588
未払費用	1,049	1,089
未払法人税等	504	726
賞与引当金	578	613
その他	1,958	303
流動負債合計	12,423	9,958
固定負債		
退職給付引当金	820	904
資産除去債務	153	153
その他	12	27
固定負債合計	986	1,086
負債合計	13,410	11,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	41,948	44,755
利益剰余金合計	44,548	47,355
株主資本合計	63,788	66,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	49
繰延ヘッジ損益	△509	△510
評価・換算差額等合計	431	△460
純資産合計	64,219	66,134
負債・純資産合計	77,629	77,179

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	41,730	40,724
運用受託報酬	11,883	10,918
その他営業収益	390	351
営業収益合計	54,004	51,993
営業費用		
支払手数料	20,567	20,123
広告宣伝費	286	307
公告費	—	2
調査費	5,567	5,309
調査費	1,062	1,104
委託調査費	4,487	4,191
図書費	17	13
営業雑経費	5,201	5,842
通信費	68	77
印刷費	454	419
協会費	55	58
諸会費	35	38
情報機器関連費	4,473	5,153
その他営業雑経費	112	94
営業費用合計	31,622	31,585
一般管理費		
給料	6,295	6,451
役員報酬	249	318
給料・手当	5,072	5,144
賞与	972	987
退職給付費用	254	252
福利費	632	671
交際費	3	7
旅費交通費	20	122
租税公課	327	289
不動産賃借料	323	327
寄付金	5	—
減価償却費	989	1,698
業務委託費	1,081	1,277
諸経費	1,301	1,454
一般管理費合計	11,234	12,553
営業利益	11,147	7,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	57
収益分配金	16	4
投資有価証券売却益	0	738
投資有価証券償還益	219	121
デリバティブ利益	—	565
その他	8	11
営業外収益合計	247	1,499
営業外費用		
金銭の信託運用損	332	158
投資有価証券売却損	0	16
為替差損	291	1,227
デリバティブ費用	1,191	—
その他	33	32
営業外費用合計	1,848	1,435
経常利益	9,545	7,918
特別損失		
退職給付費用	120	—
特別損失合計	120	—
税引前当期純利益	9,425	7,918
法人税、住民税及び事業税	3,403	2,350
法人税等調整額	△465	119
法人税等合計	2,937	2,470
当期純利益	6,487	5,448

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			△2,797	△2,797	△2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	791	△65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				△2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	△444	△295	△295
当期変動額合計	149	△444	△295	3,394
当期末残高	941	△509	431	64,219

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当期変動額					
剰余金の配当			△2,641	△2,641	△2,641
当期純利益			5,448	5,448	5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,807	2,807	2,807
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	△509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				△2,641
当期純利益				5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△891	△0	△891	△891
当期変動額合計	△891	△0	△891	1,915
当期末残高	49	△510	△460	66,134

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期差入証拠金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,891百万円は、「短期差入証拠金」2,528百万円、「その他」2,363百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
建物	146	百万円	184	百万円
器具備品	535	〃	681	〃
計	681	〃	866	〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通 株式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1) *2、*3及び(注2)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前事業年度 (2022年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円) (*1、*2)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	—	196	—	196
資産計	—	196	—	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	—	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(71)	—	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	—	(1,485)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、投資信託 (貸借対照表計上額 6,474 百万円) 及び組合出資金等 (貸借対照表計上額 133 百万円) は上記に含めておりません。

(*3) 金銭の信託の信託財産のうち、投資信託 (貸借対照表計上額 13,876 百万円) 及び組合出資金等 (貸借対照表計上額 840 百万円) は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は 14,913 百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度 (2023年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円) (*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	—	13,733
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	3,844	—	3,844
資産計	1,029	16,547	—	17,577
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(48)	—	(58)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(88)	—	(88)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	—	(147)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等 (貸借対照表計上額は 960 百万円) は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は 14,693 百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、組合出資金等 (貸借対照表計上額 218 百万円) は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間 (1 年以内) で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル 1 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル 1 の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	—	—	—
未収委託者報酬	9,067	—	—	—
未収運用受託報酬	6,252	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	108	1,712	0

当事業年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	—	—	—
未収委託者報酬	9,147	—	—	—
未収運用受託報酬	5,815	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	594	2,144	38

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2. その他有価証券

前事業年度 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,585	1,711	△126
小計	1,585	1,711	△126
合計	6,474	5,115	1,358

当事業年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,857	3,150	△292
小計	2,857	3,150	△292
合計	3,844	3,772	71

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
 なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非上場株式	0	0
組合出資金等	133	218

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (2022年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,498	—	△54	△54
	英ポンド	277	—	△1	△1
	カナダドル	111	—	△1	△1
	スイスフラン	139	—	△2	△2
	香港ドル	190	—	△1	△1
	ユーロ	676	—	△18	△18
	買建 ユーロ	21	—	0	0
	合計	6,915	—	△80	△80

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度 (2023年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,923	—	△21	△21
	英ポンド	256	—	△6	△6
	カナダドル	109	—	△1	△1
	スイスフラン	163	—	△2	△2
	香港ドル	202	—	△0	△0
	ユーロ	651	—	△19	△19
	買建 米ドル	152	—	3	3
	合計	7,458	—	△48	△48

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度 (2022年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,197	—	△1,333	△1,333
合計		17,197	—	△1,333	△1,333

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度 (2023年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	—	△9	△9
	債券先物取引 売建	182	—	△0	△0
合計		12,378	—	△10	△10

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (2022年3月31日)

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		4,422	—	△43
	英ポンド		3,297	—	△21
	スイスフラン		79	—	△1
	香港ドル		119	—	△1
	ユーロ		125	—	△3
	人民元		13	—	△0
合計			8,057	—	△71

当事業年度 (2023年3月31日)

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,729	—	△6
	英ポンド		3,228	—	△81
	スイスフラン		20	—	△0
	香港ドル		83	—	△0
	ユーロ	21	—	△0	
合計			5,082	—	△88

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	626	820
勤務費用	124	133
利息費用	2	3
数理計算上の差異の発生額	—	6
退職給付の支払額	△81	△57
簡便法で計算した退職給付費用	8	6
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	120	—
その他	18	—
退職給付債務の期末残高	820	911

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	820	911
未認識数理計算上の差異	—	△6
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820	904
退職給付引当金	820	904
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820	904

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	124	133
利息費用	2	3
簡便法で計算した退職給付費用	8	6
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	120	—
その他	18	—
確定給付制度に係る退職給付費用	274	142

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 100 百万円、当事業年度 109 百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	112	百万円	58	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	177	〃	187	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	251	〃	277	〃
税務上の収益認識差額	74	〃	—	〃
税務上の費用認識差額	439		412	
繰延ヘッジ損益	224	〃	225	〃
その他	76	〃	75	〃
繰延税金資産 合計	1,357	〃	1,236	〃
繰延税金負債				
有価証券評価差額	△415	〃	△21	〃
その他	△34	〃	△32	〃
繰延税金負債 合計	△450	〃	△54	〃
繰延税金資産の純額	907	〃	1,181	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395 百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395 百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887 百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	—	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2022 年 3 月 31 日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2023 年 3 月 31 日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	21,406,512 円 22 銭	22,044,962 円 63 銭
1 株当たり当期純利益金額	2,162,405 円 20 銭	1,816,227 円 49 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
当期純利益	6,487 百万円	5,448 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	6,487 百万円	5,448 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000 株	3,000 株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の見取条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の見取条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 親法人等又は子法人等の利益を因るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を因るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

2023年12月19日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

追加型証券投資信託

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド
(円コース)

(愛称：インフラプラス (円コース))

約 款

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）
（愛称：インフラプラス（円コース））

運用の基本方針

約款第18条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンドーJPYクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。この他、マネープールマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

- ① 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業[※]の株式に投資します。また、マザーファンド受益証券にも投資します。

※この投資信託におけるインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

- ② 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ③ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときおよびこれに準ずる事態が生じたとき、この投資信託の信託財産の規模が著しく減少したとき、投資対象とする投資信託証券の何れかが償還あるいは純資産規模が著しく減少したときには、上記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ③ 株式への直接投資は行いません。
- ④ デリバティブの直接利用は行いません。
- ⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

4. 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月決算ですが、第1計算期間のみ異なります。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金および収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

- ② 分配金額については、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）
（愛称：インフラプラス（円コース））

約款

（信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的および金額）

第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

（信託金の限度額）

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の信託期間は、信託契約締結日から2026年9月17日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,000億円を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（第19条に規定する借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」と

います。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、この信託契約締結により生じた受益権については信託設定時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額および手数料等)

第12条 販売会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関のうち、委託者の指定する者をいいます。以下同じ。)

は、第7条第1項の規定により分割される受益権につき、その取得申込者に対し、販売会社が定める申込単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対しては、1口の整数倍をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

この約款において「自動けいぞく投資約款」とは、この信託について、受益権取得申込者と販売会社が締結する「自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

- ② 前項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④ 前項の手数料の額は、販売会社が別に定めるところによるものとします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第28条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 第1項の規定にかかわらず、前項に該当する場合を除き、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、受益権の取得申込みを受付けないものとし、金融商品取引所等(金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所)で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)および外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。)をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者は受

益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みを取り消すことができません。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権（上記イおよび下記ハに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 約束手形（上記イに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用する、ケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）および三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「マネープールマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（利害関係人等との取引等）

- 第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第20条において同じ。）、第20条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（公社債の借入れの指図および範囲）

- 第19条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ② 前項の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

（信託業務の委託等）

- 第20条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第21条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第22条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券をいいます。）に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第24条 委託者は、前条の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第26条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第27条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第28条 この信託の計算期間は、毎月18日から翌月17日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成23年6月30日から平成23年8月17日までとします。

② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第29条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第30条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額および支弁の方法)

第31条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第28条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の100の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第32条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準

備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 前項においてみなし配当等収益とは、マザーファンドの配当等収益にマザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属するマザーファンドの受益権口数の割合を乗じて得た額をいいます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第33条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第36条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、8営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 第1項、第3項および第4項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額（ただし、第12条第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を除きます。以下本項において同じ。）と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。

（収益分配金および償還金の時効）

第34条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第35条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金については第33条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第33条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託契約の一部解約)

第36条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、第1項による一部解約の実行の請求を受付けないものとし、
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合は、受託者と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、第38条の規定を準用するものとし、

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第37条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(信託契約の解約)

第38条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、主要投資対象ファンドがその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第44条 (削除)

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第45条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第46条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第48条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成23年6月30日

委託者 中央三井アセットマネジメント株式会社

受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社

追加型証券投資信託

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド
(ブラジル・リアルコース)

(愛称：インフラプラス (ブラジル・リアルコース))

約 款

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）
（愛称：インフラプラス（ブラジル・リアルコース））

運用の基本方針

約款第18条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンドーBRLクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。この他、マネープールマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

- ① 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業[※]の株式に投資します。また、マザーファンド受益証券にも投資します。

※この投資信託におけるインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

- ② 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
③ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときおよびこれに準ずる事態が生じたとき、この投資信託の信託財産の規模が著しく減少したとき、投資対象とする投資信託証券の何れかが償還あるいは純資産規模が著しく減少したときには、上記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
② 外貨建資産への直接投資は行いません。
③ 株式への直接投資は行いません。
④ デリバティブの直接利用は行いません。
⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

4. 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月決算ですが、第1計算期間のみ異なります。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金および収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

- ② 分配金額については、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）
（愛称：インフラプラス（ブラジル・リアルコース））

約款

（信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的および金額）

第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

（信託金の限度額）

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の信託期間は、信託契約締結日から2026年9月17日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,000億円を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（第19条に規定する借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けるとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」と

います。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、この信託契約締結により生じた受益権については信託設定時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額および手数料等)

第12条 販売会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関のうち、委託者の指定する者をいいます。以下同じ。)

は、第7条第1項の規定により分割される受益権につき、その取得申込者に対し、販売会社が定める申込単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対しては、1口の整数倍をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

この約款において「自動けいぞく投資約款」とは、この信託について、受益権取得申込者と販売会社が締結する「自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

- ② 前項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④ 前項の手数料の額は、販売会社が別に定めるところによるものとします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第28条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 第1項の規定にかかわらず、前項に該当する場合を除き、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、受益権の取得申込みを受付けないものとし、金融商品取引所等(金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所)で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)および外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。)をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者は受

益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みを取り消すことができません。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権（上記イおよび下記ハに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 約束手形（上記イに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用する、ケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - BR Lクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）および三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「マネープールマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（利害関係人等との取引等）

- 第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第20条において同じ。）、第20条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（公社債の借入れの指図および範囲）

- 第19条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ② 前項の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

（信託業務の委託等）

- 第20条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第21条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第22条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券をいいます。）に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第24条 委託者は、前条の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第26条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第27条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第28条 この信託の計算期間は、毎月18日から翌月17日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成23年6月30日から平成23年8月17日までとします。

② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第29条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第30条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額および支弁の方法)

第31条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第28条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の100の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第32条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準

備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 前項においてみなし配当等収益とは、マザーファンドの配当等収益にマザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属するマザーファンドの受益権口数の割合を乗じて得た額をいいます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第33条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第36条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、8営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 第1項、第3項および第4項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額（ただし、第12条第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を除きます。以下本項において同じ。）と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。

（収益分配金および償還金の時効）

第34条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第35条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日まで、償還金については第33条第3項に規定する支払開始日まで、一部解約金については第33条第4項に規定する支払日まで、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託契約の一部解約)

第36条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、第1項による一部解約の実行の請求を受付けないものとし、
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合は、受託者と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、第38条の規定を準用するものとし、

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第37条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(信託契約の解約)

第38条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、主要投資対象ファンドがその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第44条 (削除)

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第45条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第46条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第48条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成23年6月30日

委託者 中央三井アセットマネジメント株式会社

受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社

追加型証券投資信託

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド
(豪ドルコース)

(愛称：インフラプラス (豪ドルコース))

約 款

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）
（愛称：インフラプラス（豪ドルコース））

運用の基本方針

約款第18条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド – AUDクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。この他、マネープールマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

- ① 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業[※]の株式に投資します。また、マザーファンド受益証券にも投資します。

※この投資信託におけるインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

- ② 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
③ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときおよびこれに準ずる事態が生じたとき、この投資信託の信託財産の規模が著しく減少したとき、投資対象とする投資信託証券の何れかが償還あるいは純資産規模が著しく減少したときには、上記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
② 外貨建資産への直接投資は行いません。
③ 株式への直接投資は行いません。
④ デリバティブの直接利用は行いません。
⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

4. 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月決算ですが、第1計算期間のみ異なります。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金および収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

- ② 分配金額については、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）
（愛称：インフラプラス（豪ドルコース））

約款

（信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託）

- 第1条 この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。
- ② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。
- ③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的および金額）

- 第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

（信託金の限度額）

- 第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

- 第4条 この信託の信託期間は、信託契約締結日から2026年9月17日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

- 第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

- 第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

- 第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,000億円を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

- 第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。
- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（第19条に規定する借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（信託日時の異なる受益権の内容）

- 第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

- 第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」と

います。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があつた場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、この信託契約締結により生じた受益権については信託設定時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額および手数料等)

第12条 販売会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関のうち、委託者の指定する者をいいます。以下同じ。)

は、第7条第1項の規定により分割される受益権につき、その取得申込者に対し、販売会社が定める申込単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがつて契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対しては、1口の整数倍をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

この約款において「自動けいぞく投資約款」とは、この信託について、受益権取得申込者と販売会社が締結する「自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

- ② 前項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④ 前項の手数料の額は、販売会社が別に定めるところによるものとします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第28条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 第1項の規定にかかわらず、前項に該当する場合を除き、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、受益権の取得申込みを受付けないものとし、金融商品取引所等(金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所)で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)および外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。)をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者は受

益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みを取り消すことができません。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権（上記イおよび下記ハに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 約束手形（上記イに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用する、ケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）および三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「マネープールマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（利害関係人等との取引等）

- 第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第20条において同じ。）、第20条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（公社債の借入れの指図および範囲）

- 第19条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ② 前項の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

（信託業務の委託等）

- 第20条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第21条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第22条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券をいいます。）に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第24条 委託者は、前条の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第26条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第27条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第28条 この信託の計算期間は、毎月18日から翌月17日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成23年6月30日から平成23年8月17日までとします。

② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第29条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第30条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額および支弁の方法)

第31条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第28条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の100の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第32条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準

備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 前項においてみなし配当等収益とは、マザーファンドの配当等収益にマザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属するマザーファンドの受益権口数の割合を乗じて得た額をいいます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第33条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第36条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、8営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 第1項、第3項および第4項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額（ただし、第12条第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を除きます。以下本項において同じ。）と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。

（収益分配金および償還金の時効）

第34条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第35条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日まで、償還金については第33条第3項に規定する支払開始日まで、一部解約金については第33条第4項に規定する支払日まで、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託契約の一部解約)

第36条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、第1項による一部解約の実行の請求を受付けないものとし、
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合は、受託者と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、第38条の規定を準用するものとし、

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第37条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(信託契約の解約)

第38条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、主要投資対象ファンドがその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第44条 (削除)

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第45条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第46条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第48条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成23年6月30日

委託者 中央三井アセットマネジメント株式会社

受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社

追加型証券投資信託

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド
(アジア通貨コース)

(愛称：インフラプラス (アジア通貨コース))

約 款

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）
（愛称：インフラプラス（アジア通貨コース））

運用の基本方針

約款第18条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

（1）投資対象

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド – Asian Currencyクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。この他、マネープールマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

（2）投資態度

- ① 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業[※]の株式に投資します。また、マザーファンド受益証券にも投資します。

※この投資信託におけるインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

- ② 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
③ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときおよびこれに準ずる事態が生じたとき、この投資信託の信託財産の規模が著しく減少したとき、投資対象とする投資信託証券の何れかが償還あるいは純資産規模が著しく減少したときには、上記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
② 外貨建資産への直接投資は行いません。
③ 株式への直接投資は行いません。
④ デリバティブの直接利用は行いません。
⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

4. 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月決算ですが、第1計算期間のみ異なります。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金および収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

- ② 分配金額については、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）
（愛称：インフラプラス（アジア通貨コース））

約款

（信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的および金額）

第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

（信託金の限度額）

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の信託期間は、信託契約締結日から2026年9月17日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,000億円を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（第19条に規定する借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」と

います。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、この信託契約締結により生じた受益権については信託設定時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額および手数料等)

第12条 販売会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関のうち、委託者の指定する者をいいます。以下同じ。)

は、第7条第1項の規定により分割される受益権につき、その取得申込者に対し、販売会社が定める申込単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対しては、1口の整数倍をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

この約款において「自動けいぞく投資約款」とは、この信託について、受益権取得申込者と販売会社が締結する「自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

- ② 前項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④ 前項の手数料の額は、販売会社が別に定めるところによるものとします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第28条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 第1項の規定にかかわらず、前項に該当する場合を除き、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、受益権の取得申込みを受付けないものとし、金融商品取引所等(金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所)で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)および外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。)をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者は受

益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みを取り消すことができません。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権（上記イおよび下記ハに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 約束手形（上記イに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用する、ケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - Asian Currencyクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）および三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「マネープールマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（利害関係人等との取引等）

- 第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第20条において同じ。）、第20条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（公社債の借入れの指図および範囲）

- 第19条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ② 前項の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

（信託業務の委託等）

- 第20条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第21条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第22条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券をいいます。）に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第24条 委託者は、前条の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第26条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第27条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第28条 この信託の計算期間は、毎月18日から翌月17日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成23年6月30日から平成23年8月17日までとします。

② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第29条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第30条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額および支弁の方法)

第31条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第28条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の100の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第32条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準

備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 前項においてみなし配当等収益とは、マザーファンドの配当等収益にマザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属するマザーファンドの受益権口数の割合を乗じて得た額をいいます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第33条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第36条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、8営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 第1項、第3項および第4項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額（ただし、第12条第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を除きます。以下本項において同じ。）と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。

（収益分配金および償還金の時効）

第34条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第35条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日まで、償還金については第33条第3項に規定する支払開始日まで、一部解約金については第33条第4項に規定する支払日まで、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託契約の一部解約)

第36条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、第1項による一部解約の実行の請求を受付けないものとし、
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合は、受託者と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、第38条の規定を準用するものとし、

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第37条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(信託契約の解約)

第38条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、主要投資対象ファンドがその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第44条 (削除)

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第45条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第46条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第48条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成23年6月30日

委託者 中央三井アセットマネジメント株式会社

受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社

追加型証券投資信託

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド
(米ドルコース)

(愛称：インフラプラス (米ドルコース))

約 款

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）
（愛称：インフラプラス（米ドルコース））

運用の基本方針

約款第18条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンドーUSDクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。この他、マネープールマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

- ① 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業[※]の株式に投資します。また、マザーファンド受益証券にも投資します。

※この投資信託におけるインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

- ② 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ③ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときおよびこれに準ずる事態が生じたとき、この投資信託の信託財産の規模が著しく減少したとき、投資対象とする投資信託証券の何れかが償還あるいは純資産規模が著しく減少したときには、上記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ③ 株式への直接投資は行いません。
- ④ デリバティブの直接利用は行いません。
- ⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

4. 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月決算ですが、第1計算期間のみ異なります。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金および収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

- ② 分配金額については、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）
（愛称：インフラプラス（米ドルコース））

約款

（信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的および金額）

第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。

（信託金の限度額）

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の信託期間は、信託契約締結日から2026年9月17日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,000億円を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（第19条に規定する借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」と

います。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、この信託契約締結により生じた受益権については信託設定時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額および手数料等)

第12条 販売会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関のうち、委託者の指定する者をいいます。以下同じ。)

は、第7条第1項の規定により分割される受益権につき、その取得申込者に対し、販売会社が定める申込単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に対しては、1口の整数倍をもって取得申込みに応ずることができるものとします。

この約款において「自動けいぞく投資約款」とは、この信託について、受益権取得申込者と販売会社が締結する「自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

- ② 前項の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④ 前項の手数料の額は、販売会社が別に定めるところによるものとします。
- ⑤ 前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第28条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 第1項の規定にかかわらず、前項に該当する場合を除き、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、受益権の取得申込みを受付けないものとし、金融商品取引所等(金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所)で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)および外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場で無価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。)をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者は受

益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みを取り消すことができません。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権（上記イおよび下記ハに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ. 約束手形（上記イに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用する、ケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - USDクラス」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）および三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「マネープールマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（利害関係人等との取引等）

- 第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第20条において同じ。）、第20条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条、第23条ないし第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（公社債の借入れの指図および範囲）

- 第19条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ② 前項の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

（信託業務の委託等）

- 第20条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第21条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第22条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券をいいます。）に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第24条 委託者は、前条の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第26条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第27条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第28条 この信託の計算期間は、毎月18日から翌月17日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成23年6月30日から平成23年8月17日までとします。

② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第29条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第30条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額および支弁の方法)

第31条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第28条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の100の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第32条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準

備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 前項においてみなし配当等収益とは、マザーファンドの配当等収益にマザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属するマザーファンドの受益権口数の割合を乗じて得た額をいいます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第33条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第36条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、8営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 第1項、第3項および第4項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額（ただし、第12条第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を除きます。以下本項において同じ。）と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとしします。

（収益分配金および償還金の時効）

第34条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第35条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日まで、償還金については第33条第3項に規定する支払開始日まで、一部解約金については第33条第4項に規定する支払日まで、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託契約の一部解約)

第36条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日の場合は、第1項による一部解約の実行の請求を受付けないものとし、
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合は、受託者と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、第38条の規定を準用するものとし、

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第37条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(信託契約の解約)

第38条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、主要投資対象ファンドがその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- ⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第39条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、第43条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第40条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、第43条の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第41条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第42条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第43条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第43条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第44条 (削除)

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第45条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託期間の延長)

第46条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第46条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第48条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成23年6月30日

委託者 中央三井アセットマネジメント株式会社

受託者 中央三井アセット信託銀行株式会社